

こども家庭科学研究費補助金  
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

父親の子育て支援推進のための  
プログラムの確立に向けた研究

令和5年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 竹原 健二

令和6（2024）年3月

# 目 次

## I. 総括研究報告

- 父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究 …………… 1  
竹原 健二

## II. 分担研究報告

1. 父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究 …………… 5  
加藤 承彦
2. 基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究 …………… 11  
高木 悦子・小崎 恭弘
3. 父親の育児支援マニュアルに関する研究 …………… 23  
小崎 恭弘・高木 悦子
4. ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修と …… 37  
その資料開発に関する研究  
足立 安正・阿川 勇太

## III. 研究成果の刊行に関する一覧表

- 研究成果の刊行に関する一覧表 …………… 59

# I . 総括研究報告書

## 父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究

研究代表者 竹原 健二 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・部長)

### 研究要旨

**背景:** 成育基本法の基本方針において、わが国における今後の課題の一つとして「父親の孤立」が挙げられた。その課題解決に資するために、本研究班では、わが国の父親支援事業の推進に向けて、日本の父親の健康・生活実態把握、自治体における父親への支援の状況の収集・把握、自治体における父親支援事業の実施に向けた資料・マニュアル作成をおこなうことを目的に、①父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究、②基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究、③父親の育児支援マニュアルに関する研究、④ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修とその資料開発に関する研究、の4つの研究をおこなった。

**方法:** 4つの研究において、それぞれ、①厚生労働省や総務省の政府統計および JACSIS 研究のデータを用いた二次データ解析をおこなった。②全国の市区町村の母子保健担当部署を対象に、父親支援事業の実施状況とその阻害・促進要因に関する質問票調査をおこなった。③北米における父親支援プログラムの概観をおこない、その他の先行研究なども参考に、父親支援マニュアルの骨子を作成した。④新たにポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修資料の開発をおこなった。

**結果:** ①乳幼児がいる世帯における父親と母親の健康状態のコロナ禍前後の比較、父親の生活時間に関する分析、多胎児世帯における父親の状況、父親の周産期の IPV 被害と家庭における子どもへの虐待関連行動、の4つのテーマについて解析をおこなった。②全国 1741 の自治体のうち、613 (回収率 35.2%) 通の有効回答を得て、全体の 10.3% が主な対象を母親ではなく父親とする育児支援事業を実施していることを示し、2019 年時点よりも増加していることを示した。③北米の 19 のプログラムの内容を整理し、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチに大別できることを確認した。また、父親支援事業を推進するためのマニュアルの骨子を作成し、分担して執筆を進めた。④ポピュレーションアプローチに関する研修とそのための資料を開発し、実際に使用と修正を重ねた。

**考察:** 自治体における父親支援の推進に向けて、エビデンスの創出や自治体の実施状況の更新、マニュアルなどの資料作成が順調に進んだ。来年度以降、より多くの自治体で父親支援の取り組みが始められるように、多くの自治体および担当者と連携し、資料開発と情報発信や、現場のニーズの把握などを深めていく必要があると考えられる。

### 研究協力者

阿川 勇太 (大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科・講師)	越智 真奈美 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・室長)
足立 安正 (摂南大学看護学部在宅看護学・公衆衛生看護学領域・講師)	帯包 エリカ (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・上級研究員)
市瀬 雄一 (国立がん研究センターがん対策研究所医療政策部・研究員)	永吉 真子 (名古屋大学大学院医学系研究科・講師)

新村 美知 (国立成育医療研究センター研究所  
政策科学研究部・研究補助員)  
三好 しのぶ (国立成育医療研究センター研究所  
社会医学研究部・研究補助員)  
Bibha Dhungel (早稲田大学国際学術院国際教養学  
部・講師)  
丸山 佳代 (東京医科歯科大学大学院・保健衛  
生学研究科)

## A. 研究目的

令和元年に「健やか親子21 (第2次)」の中間評価等に関する検討会による報告書に、父親の産後うつが課題であることが記されたことを端緒に、わが国の父親支援への理解や認識は急速に広まってきている。令和3年には成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針 (以下、成育医療等基本方針) の「成育医療等の現状と課題」における15の健康課題 (令和5年時点では16) のうちの1つに「父親の孤立」が挙げられ、父親も支援される立場であることが明記された。令和2年度から3年間実施された先行の研究班では、父親支援の意義や必要性を示すエビデンスの創出に力を入れ、政府統計を用いて父親の健康状態や家事・育児をすることに關するエビデンス創出や、都道府県や市区町村の父親支援事業の実施状況やその阻害・促進要因の同定、父親支援の好事例集の作成、介入プログラムのモデル構築と評価などをおこなってきた。

本研究班では3年間をかけて、これまでに積み上げてきた経験や自治体との関係性、収集した資料やデータを最大限に活かしながら、わが国の父親支援事業の推進に向けて、日本の父親の健康・生活実態把握、自治体における父親への支援の状況の収集・把握、自治体における父親支援事業の実施に向けた資料・マニュアル作成をおこなう。これらの活動を通じて、様々な種類の資料・エビデンスの整理・創出をおこない、わが国の父親支援の活性化とEBPMの推進、父親とその家族のWellbeingの向上に貢献することを目指している。

初年度には、以下の4つの研究をおこなった。

**課題1**：父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究

**課題2**：基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究

**課題3**：父親の育児支援マニュアルに関する研究

**課題4**：ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修とその資料開発に関する研究

## B. 研究方法

1. 父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究

厚生労働省が実施している国民生活基礎調査の健康票および世帯票、総務省が実施している社会生活基本調査の調査票A、インターネットコホート (JACSIS研究) の横断データ (パートナー票) を用いて、二次データ解析をおこなった。解析テーマは、①乳幼児がいる世帯における父親と母親の健康状態のコロナ禍前後の比較、②父親の生活時間に関する分析、③多胎児世帯における父親の状況、④父親の周産期のIPV被害と家庭における子どもへの虐待関連行動、の4つとした。

2. 基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究

令和5年9月から11月にかけて、全国の1,741の自治体における母子保健担当部署の課長クラスの職員を対象に、郵送留め置き法による自記式アンケート調査を実施した。調査票を説明文書とともに送付し、返信用封筒によって回答済みの調査票を返送してもらった。

3. 父親の育児支援マニュアルに関する研究

父親の育児支援マニュアルの作成に向けて、カナダ・アメリカの北米の父親支援プログラム・マニュアルの収集と、わが国における父親支援マニュアルの試案の作成に取り組んだ。情報収集は先行研究からの調査と北米 (米国・カナダ) の文献・公的機関やNPO等父親支援関係団体の活動を対象とした。マニュアルの試案作成では、章立てとその内容について検討を重ねた。

4. ポピュレーションアプローチの視点からの父

親支援推進に向けた研修とその資材開発に関する研究

第12回日本公衆衛生看護学会学術集会において実施された、自治体における父親支援の実施に向けたワークショップで作成・収集された、父親への支援に関するワークシートを用いた検討をおこなった。また、現状の母子保健事業を、ポピュレーションアプローチの視点から父親を含めた家族全体に働きかける仕組みへと見直すことを促進するためのポイントについて検討をおこない、研修の手引き案（研修資材）の開発をおこなった。

（倫理面への配慮）

本研究で使用した政府統計のデータは統計法に基づく二次利用申請により使用の承諾を得たものである。また、本研究は、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：2023-121）。また、自治体への調査に先立ち、同様に国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：2023-085）。

## C. 研究結果

### 1. 父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究

コロナ禍前後での乳幼児がいる世帯の父親・母親において、メンタルヘルスのスクリーニングツールである K6 尺度（6 項目を 0-4 点で自記式回答し、その合計点が 13 点以上だと心理的苦痛が強いリスクがあると判定）が 13 点以上の割合は 2019 年と 2022 年のいずれでもおおよそ 4% と大きな差はみられなかった。父親の生活時間の分析では、2016 年と 2021 年を比較したところ、仕事関連時間（仕事と通勤）が 12 時間を越える父親の割合が減少していた。それにともない、睡眠時間や家事・育児関連時間が増加していた。多胎児を育てる父親は単胎児を育てる父親に比べて、睡眠時間が短いことや、悩みやストレスを抱えやすいことが示唆された。また、悩みやストレスを公的機関に相談しているケースはほとんどないことも明らかになった。父親が産前・産後に IPV（Intimate Partner Violence）の被害を受けている

割合は 13.6%であった。

### 2. 基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究

1,741 の自治体のうち、613（回収率 35.2%）通の有効回答が得られた。主な対象を母親ではなく父親とする育児支援事業の実施は、前回調査の 2019 年時点の 6.5%に対し、今回は 10.3%に上昇していた。父親支援事業を実施していない自治体のうち、「父親支援事業は実施する必要がある」と回答している自治体は 75.3%と前回よりも 5%増加していた。

### 3. 父親の育児支援マニュアルに関する研究

カナダから 10 種類、アメリカ合衆国から 9 種類の合計 19 種類のプログラムとそれに伴うマニュアルの収集を行った。想定される対象者はいわゆる一般的な父親向けのものもあれば、特定のニーズに応じた父親に限定されたものもあった。単にプログラムの提供を目指したものではなく、父親自身の Wellbeing や家族全体の幸福や福祉的な視点などを採り入れたプログラムもみられた。

父親支援マニュアル作成のためにこれまでの好事例集や、全国のさまざまな父親支援プログラムの取り組みなどを参考にマニュアルの章立てと執筆要項を作成した。また各章の執筆担当者を決め、執筆に着手した。

### 4. ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修とその資材開発に関する研究

学会のワークショップなどを通じ、母子保健・子育て支援関係の行政担当者や研究者などから出された意見を参考に検討を重ねた。研修の手引き案の妥当性の検討を行い、修正したものを完成版とした。完成した研修の手引きは「研修の概要」「研修の前提」「研修の企画」「研修の実施」「研修の資材」で構成し、研修に活用しやすいようにグループディスカッションに用いるワークシートやその際の問いかけ例も掲載した。

## D. 考察

父親支援のあり方の検討を続ける中で、何か一

部の父親のみを対象にするような「父親支援事業」も含め、より多くの自治体で「父親支援事業」が実施されることを目指すのかどうか一つの論点となった。これまでの二次データ解析によるエビデンスからも、多くの父親が産後うつリスクがあると判定され、育児ストレスに困り、ワーク・ライフ・バランスをとることに苦心していることがうかがわれている。そうした実態に対して、より多くの父親を支援し、家族の Wellbeing につなげることを目指すことも重要なのではないか、という考え方が生じてきた。その中で生まれてきた視点・取り組みが「ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援の推進」である。研究班の課題名には「プログラムの確立」を掲げているが、この“プログラム”は自治体の事業に限定して考えない方がよいのであろう。専門家個人の父親に対する声掛けや、自分の自治体でもっと父親を支援できる機会・方法はないかと思案するといった、意識や行動、気づきなどにつながる事柄も含めたより広い概念で捉え、自治体に、各支援者に「父親支援」とそれを実践するための方法を広めていくことが、父親支援を社会実装につなげる方法なのだと考えている。今後、自治体の事業の実施状況の捉え方や、マニュアルや研修資料の開発においても、こうした視点・考え方を踏まえていくことが重要だと考えられる。

## 謝辞

本研究にご協力いただきました関係者の皆様、実態調査にご回答いただきました自治体担当者の皆様に深くお礼申し上げます。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) Kato T. Paternal involvement in childcare in Japan. *Asian Population Studies*. 2024 May 3;20(2):121-3.
- 2) Dhungel B, Kato T, Gilmour S, Kachi Y, Ochi M, Nagayoshi M, Takehara K. Trajectories of fathers' childcare involvement and child behavioral outcomes. *Pediatrics international*. 2023 Jan;65(1):e15682.

- 3) Dhungel B, Kachi Y, Kato T, Ochi M, Nagayoshi M, Gilmour S, Takehara K. Association of paternal factors with mothers' employment postchildbirth. *Journal of Occupational Health*. 2023 Jan;65(1):e12419.
  - 4) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告. *日本公衆衛生雑誌*. 2023;70(8):483-494. (査読あり)
- ## 2. 学会発表
- 1) 帯包エリカ, 加藤承彦, 竹原健二, 西大輔, 田淵貴大. 産後の父親のパートナー間暴力被害と子どもへの虐待関連行動. 第127回日本小児科学会学術集会(福岡). 2024.
  - 2) 阿川勇太, 竹原健二, 高木悦子. 今考えたい、父親への支援の現状とこれから. 第12回公衆衛生看護学学会(小倉). 2024.
  - 3) 小崎恭弘. 全国自治体における父親支援の取り組み —母子保健部局と子育て支援部局の調査より— 第76回日本保育学会(熊本) 2023.

## G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし





## Ⅱ. 分担研究報告書

## 父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究

研究分担者 加藤 承彦 (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・室長)

### 研究要旨

**背景:** 大都市部を中心に、若い世代では専業主婦世帯が減り、共働き世帯が増え、特に女性がフルタイムで働く世帯が増えている。一方で、働き方改革の影響もあり、男性の長時間労働は徐々に減りつつある。結果、父親が積極的に育児に関わることが求められる社会に移行しつつある。

**方法:** 本年度は、厚生労働省の国民生活基礎調査と総務省の社会生活基本調査を用いて、下記の四つの分析を主に行った。

- ①乳幼児がいる世帯における父親と母親の健康状態のコロナ禍前後の比較
- ②父親の生活時間に関する分析
- ③多胎児世帯における父親の状況
- ④父親の周産期のパートナー間暴力被害(IPV)と家庭におけるこどもへの虐待関連行動

**結果:** 分析①の結果、0～5歳児がいる世帯において、2019年時点の父親・母親と2022年の父親・母親の健康状態を分析したところ、メンタルヘルスの状況などに顕著な違いは見られなかった。分析②の結果、2016年と2021年のデータを比較したところ、「仕事のある日」の6歳未満の子どもがいる父親の仕事関連時間が「12時間以上」の割合が減り、「8時間以上、11時間未満」の割合が増えていた。その一方で、家事・育児時間は増えていた。分析③の結果、単胎児より多胎児を養育する父親は、睡眠時間が短いなどの健康課題があり、公的支援の必要性が示唆された。分析④の結果、父親の周産期のIPV被害を認める場合、家庭内のこどもに対する虐待関連行動を認めるリスクが高い傾向が示された。

**考察:** 令和5年度においても、父親の育児に関するいくつかの知見を蓄積することができた。まず、コロナ禍の悪影響に関しては、乳幼児がいる世帯の父親・母親の健康状態に関しては、顕著な傾向は観察されなかった。また、生活習慣の改善の傾向が見られ、時間の分析においても、労働時間が減り、睡眠時間や家事・育児時間が増えていた。リスクが有る世帯(父親のIPV被害がある世帯、多胎児がいる世帯)に関しては、積極的な支援をしていく必要性が示唆された。リスクのある世帯への有効な支援のあり方については、研究班の支援の実装グループと協働しながら詳細に検討していく必要がある。

### 研究協力者

市瀬 雄一 (国立がん研究センターがん対策研究所医療政策部・研究員)	新村 美知 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究補助員)
越智 真奈美 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・室長)	三好 しのぶ (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・研究補助員)
帯包 エリカ (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・上級研究員)	Bibha Dhungel (早稲田大学国際学術院国際教養学部・講師)
永吉 真子 (名古屋大学大学院医学系研究科・講師)	

## A. 研究目的

本研究の目的は、一般集団および特定のリスクのある集団における、乳幼児がいる世帯の父親と母親の健康状態や生活の状況について明らかにすることである。近年、出産後も働き続ける母親の増加や三世帯同居世帯の減少、働き方改革等の影響により、父親の積極的な育児への関わりが求められる社会に移行しつつある。政府も父親の積極的な育児への関わりを推奨しており、令和4年4月より企業における従業員への育児休業の周知および意向確認が義務化され、大企業に関しては、育児休業取得状況の公表が義務化されている。しかし、その一方で、現在の父親の健康状態や生活や育児の状況などについて明らかにした研究は、限られている。令和5年度においては、下記の四つの分析を主に行った。

- ① 乳幼児がいる世帯における父親と母親の健康状態のコロナ禍前後の比較
- ② 父親の生活時間に関する分析
- ③ 多胎児世帯における父親の状況
- ④ 父親の周産期のIPV被害と家庭における子どもへの虐待関連行動

## B. 研究方法

- ① 乳幼児がいる世帯における父親と母親の健康状態のコロナ禍前後の比較

本分析は、2019年と2022年の国民生活基礎調査を利用して、0～5歳の乳幼児がいる世帯の父親と母親の健康状態を比較した。分析には、厚生労働省が実施している国民生活基礎調査の健康票および世帯票のデータを用いた。分析の対象者は、2019年は、17,431人の母親、16,622人の父親、2022年は、13,109人の母親、12,539人の父親だった。健康状態の指標として、K6尺度と主観的健康観を用い、K6尺度は、13点以上と12点以下で分けた。その他、社会経済状況の指標として、年齢、教育歴、雇用の状況、ひとり親世帯かどうか、週あたりの労働時間を用いた。さらに、健康習慣として、睡眠時間や飲酒の状況、喫煙の有無を用いた。比較のために、2019年と2022年における割合や平均値の差を用いた。

- ② 父親の生活時間に関する分析

本分析は、2016年と2021年の社会生活基本調査のデータを利用して、「乳幼児がいる世帯の父親は、勤務している日において一日の時間をどのように過ごしているのか？」を比較し、父親の家事・育児関連時間を増やすための支援策を考える上での基礎資料とすることを目的とした。分析には、総務省が実施している社会生活基本調査の調査票Aのデータを用いた。分析対象は、①父親、②二人親と子どもの世帯、③末子が未就学児、④父親が就業している、⑤調査実施日が父親の勤務日という条件すべてを満たした対象者に限定した（2016年: N=3,755人、2021年: N=3,003人）。一日の時間を、「仕事関連時間（仕事と通勤の時間）」、「家事・育児関連時間」、「1次活動時間（睡眠や食事等の時間）」、「休息・その他（娯楽等）の時間」の4つに分類し、それぞれの分布を調べ、2016年と2021年の割合等を比較した。

- ③ 多胎児世帯における父親の状況

本分析は、1歳未満（0歳）の多胎の子どもを養育する父親の心身の健康状態を把握することを目的とした。分析には、厚生労働省が実施している国民生活基礎調査の2019年の世帯票および健康票のデータを用いた。2016年のデータを補足的に使用した。データセットは、世帯票と健康票データを結合したデータ（全数データ）から男性かつ世帯票の親子識別番号親で親となっているものを抜き出した「父親データセット」を作成した。同様に、全数データから0歳の子どもだけを抜き出した「子どもデータセット」を作成した。各データセット内で、世帯票の世帯番号等を利用した世帯IDを生成した。父親データセットと子どもデータセットを、世帯IDをキーにして結合し、父親と子どもの情報が両方揃っているケース（世帯IDが同じ：父と子が同居しているもの）のみを抽出した。また、同居している0歳の子ども的人数によって多胎・単胎を区別した。本分析では母親と同居しているかについては特定していない。多胎・単胎の子どもを養育する父親は、以降、「多胎児の父親」「単胎児の父親」と表記する。

分析対象者は、19年の多胎児の父親は33名、単胎児の父親は3,245名、16年の多胎児の父親は36名、単胎児の父親は3,698名であった。多胎児・単胎児の父親の心身の健康状態と生活実態、ソーシャルサポートの活用状況についてクロス集計を行った。

#### ④ 父親の周産期のIPV被害と家庭における子どもへの虐待関連行動

本分析は、パートナー間暴力 (intimate partner violence; IPV) は、周産期メンタルヘルスにおいて、被害者のみならず子どもの健康にも影響のある重要な課題だが、父親に関する知見が不足している点に注目し、父親の周産期におけるIPV被害の頻度を明らかにすること、父親の周産期のIPV被害と家庭内の子どもに対する虐待関連行動の関連を明らかにすることを目的とした。

分析には、2021年8月に実施されたインターネットコホート (JACSIS研究) の横断データ (パートナー票) を用いて実施した。対象は調査時点でパートナーが出産1年以内の15-69歳の男性で、調査時点でパートナーと別居している場合、不正回答と判断された場合には除外した。2021年1月以降に父親がパートナーから受けた周産期のIPV被害 (身体的IPV被害、心理的IPV被害、性的IPV被害、何等かのIPV被害)、家庭内の子どもへの虐待関連行動 (身体的虐待、心理的虐待、ネグレクト、何らかの虐待) について父親の自己申告により測定した。産後の父親における周産期のIPV被害の頻度を算出し、父親の周産期のIPV被害が家庭内の子どもに対する虐待関連行動に寄与するリスク比を算出した。

#### (倫理面への配慮)

本研究で使用した政府統計のデータは統計法に基づく二次利用申請により使用の承諾を得たものである。また、本研究は、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した (2023年10月2日承認, 承認番号2023-121)。

## C. 研究結果

### ① 乳幼児がいる世帯における父親と母親の健

### 康状態のコロナ禍前後の比較

K6尺度が13点以上の割合に関して、父親も母親も2019年と2022年に差はみられなかった (おおよそ4%)。主観的健康観に関しても、「よくない」と答えた割合は、1%と安定していた。父親の睡眠時間に関しては、少し増えていた。一方、母親はほとんど変化していなかった。父親は、飲酒および喫煙の割合が2019年と比較して2022年では、下がっていた。また、父親の週当たりの労働時間も2022年では減っていた。

### ② 父親の生活時間に関する分析

「仕事のある日」の6歳未満の子どもがいる父親の仕事関連時間について、2016年と2021年を比較したところ、「12時間以上」の群の割合が減り、「8時間以上、9時間未満」「9時間以上、10時間未満」、「10時間以上、11時間未満」の割合が増えていた。「11時間以上、12時間未満」の割合については、変化がなかった。

また、それぞれの仕事関連時間の群における、一日あたりの平均の通勤・通学時間は減っており、一方で家事・育児に関連する時間は、増加していた。父親と母親共に睡眠時間は、2021年度において増えており、また家事・育児時間についても増加していた。

### ③ 多胎児世帯における父親の状況

心理的ストレス相当 (K6尺度5点以上) は、19年では多胎児の父親28%、単胎児の父親25%で同程度だったが、16年は多胎児の父親32%、単胎児の父親24%と多胎の父親が8%高かった。現在の健康状態をたずねた主観的健康観では、「よくない」と回答したのは19年では、多胎児の父親0%、単胎児の父親6%、16年では多胎児の父親9%、単胎児の父親6%だった。睡眠時間が6時間未満は、19年では多胎児の父親48%、単胎児の父親38%だった。16年は多胎児の父親51%、単胎児の父親41%であった。悩みやストレスがあると回答したものは、19年では多胎児の父親55%、単胎児の父親47%だった。16年では多胎児の父親56%、単胎児の父親47%だった。多胎児の父親は単胎児の父親と比較して悩みや

ストレスがある割合と睡眠時間 6 時間未満の割合が高かった。また、悩みやストレスの原因に「仕事」「育児」を選択する割合が高かった。さらに、悩みやストレスの相談状況では、多胎・単胎に関わらず父親が「相談する」割合は低い傾向にあった。特に悩みやストレスがある父親のうち、公的な機関を利用している父親の割合は約 1%であった。

#### ④ 父親の周産期の IPV 被害と家庭における子どもへの虐待関連行動

父親の周産期の IPV 被害を受けている割合は、身体的 IPV 被害 4.0%、心理的 IPV 被害 11.6%、経済的 IPV 被害 2.2%、性的 IPV 被害 1.2%、何等かの IPV 被害 13.6%であった。父親が周産期 IPV 被害を受けている場合、IPV 被害を受けていない場合と比べて、家庭内で子どもに対する虐待関連行動を認めるリスクが有意に高いことが示された。

### D. 考察

#### ① 乳幼児がいる世帯における父親と母親の健康状態のコロナ禍前後の比較

日本国内で実施された先行研究の結果では、妊娠中や乳幼児がいる母親のメンタルヘルスの悪化が報告されていたが、本研究では、2019 年と 2022 年の乳幼児がいる世帯の父親と母親の健康状態を比較して、メンタルヘルスや主観的健康観に関して、悪化の傾向は見られなかった。父親の睡眠時間は増えていた。コロナ禍において、リモートワークが推奨され、通勤時間が減ったことによる影響が考えられる。また、父親の飲酒の頻度も減っており、ソーシャルディスタンスを保つことが推奨されたことによる仕事関連での飲酒の機会の減少の可能性等が考えられる。

#### ② 父親の生活時間に関する分析

2016 年度と 2021 年度のデータを比較して、長時間労働の減少、睡眠時間および家事・育児時間の増加の傾向が見られた。原因については、本分析からは明らかに出来ていないが、長時間労働の是正に向けた社会全体の取組およびコロナ禍に

おけるリモートワークの推進による、家庭で過ごす時間の増加などの要因が考えられる。

#### ③ 多胎児世帯における父親の状況

多胎児の父親は、単胎児の父親と比較して悩みやストレスがある割合と睡眠時間 6 時間未満の割合が高かった。また、悩みやストレスの原因に「仕事」「育児」を選択する割合が高かった。さらに、悩みやストレスを「相談している」割合は極めて低かった。多胎児の父親は、仕事と育児の時間を捻出するために、睡眠時間を短縮している可能性が高い。悩みやストレスがある割合も高いことから、メンタルヘルスの不調をきたす可能性が懸念される。多胎児の父親はワーク・ライフ・バランスに課題が生じやすい状態であると考えられるが、公的機関の相談窓口を活用していないことから、支援者が意識的に関わる必要がある。支援者側も多胎児の父親支援のための知見の蓄積と支援能力向上の必要性があることが示唆された。

#### ④ 父親の周産期の IPV 被害と家庭における子どもへの虐待関連行動

父親の周産期の IPV 被害は、約 14%の父親に認められ、家庭内の子どもに対する虐待と関連することが示された。周産期の IPV 被害は、決して女性のみの問題ではなく、IPV のスクリーニングや予防対策が性別に関わらず重要である可能性が示された。また、母子保健や周産期医療において、父親の IPV 被害が明らかになった場合、保健医療従事者は、その父親のみではなく、子どもを含めた家庭全体の支援に当たる必要があることを認識する必要がある。

### E. 結論

コロナ禍の影響に関して、何らかの悪影響があるのではと懸念していたが、国民生活基礎調査の分析の結果、乳幼児がいる世帯の父親・母親の健康状態に関しては、顕著な傾向は観察されなかった。社会生活基本調査の分析から、国民生活基礎調査の結果同様に、労働時間が減り、睡眠時間が増え、また家事・育児時間が増えていた。リスク

のある世帯（父親のIPV被害がある世帯、多胎児がいる世帯）に関しては、積極的な支援をしていく必要性が示唆された。リスクのある世帯への有効な支援のあり方については、研究班の支援の実装グループと協働しながら詳細に検討していく必要がある。

## 謝辞

なし

## 引用文献

なし

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) Kato T. Paternal involvement in childcare in Japan. *Asian Population Studies*. 2024 May 3;20(2):121-3.
- 2) Dhungel B, Kato T, Gilmour S, Kachi Y, Ochi M, Nagayoshi M, Takehara K. Trajectories of fathers' childcare involvement and child behavioral outcomes. *Pediatrics international*. 2023 Jan;65(1):e15682.
- 3) Dhungel B, Kachi Y, Kato T, Ochi M, Nagayoshi M, Gilmour S, Takehara K. Association of paternal factors with mothers' employment postchildbirth. *Journal of Occupational Health*. 2023 Jan;65(1):e12419.

### 2. 学会発表

- 1) 帯包エリカ, 加藤承彦, 竹原健二, 西大輔, 田淵貴大. 産後の父親のパートナー間暴力被害と子どもへの虐待関連行動. 第127回日本小児科学会学術集会 (福岡). 2024.

## G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし



## 基礎自治体における父親への育児支援実施状況に関する研究

研究分担者 高木 悦子 (帝京科学大学保健医療科学部看護学科・准教授)

小崎 恭弘 (大阪教育大学健康安全教育系教育学部教員養成課程家政教育部門・教授)

### 研究要旨

**背景:**「父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究(23DA0701)」において期待される結果である「わが国における父親支援事業の推進とその EBPM サイクルの活性化、父親およびその家族の Wellbeing の向上」に向けた取り組みの一部として、自治体における父親への育児支援の実施状況について収集・把握することが本研究の目的である。2020年に実施した調査をもとに、支援の実施状況と支援に対する意識と実施可能性のモニタリング調査として実施した。

**方法:**2023年9月から11月に、全国基礎自治体1741の母子保健担当部署の職員を対象に、郵送留め置き法による自記式アンケート調査を実施した。

**結果:**返信の中で回答漏れの少ない613(回収率35.2%)通の回答を分析対象とした。回答が得られた自治体の平均では、総人口は92,788.7人、高齢化率は34.5%、年間出生数は567.8人であった。回答者が保健師である割合が、前回の73.8%から94%と大幅に増加した。主な対象を母親ではなく父親とする育児支援事業の実施は、前回の調査結果である2019年度の6.5%に対し、2022年度では10.3%に上昇していた。事業の狙いは、2020年の調査では妊娠・出産への理解とともに母親の育児負担軽減と産後うつ予防を挙げる自治体が多かったのに比べ、今回は「父親の育児不安軽減」や「良好な父子関係」、「育児を楽しめる環境づくり」など、父親自身への効果をねらいとしていた。父親支援事業の内容は父親への情報提供、講演会やイベント、仲間づくりなどであった。

父親支援事業を実施していない自治体の中で、必要であると回答している自治体は75.3%と前回よりも4.8%増加していたが、そのうち75%は父親への育児支援実施の計画予定も予算獲得もなされていなかった。理由として、「業務が多忙であること」「ニーズが不明であること」「専門的な人材がない」ことが挙げられた。実施のために必要なことは「ニーズ調査」「効果的な集客や広報」「効果的なプログラムの提示」「ポイントやコツの情報」が挙げられ、前回と大きな変化はなかった。

**考察:**本調査は回収率が低く、父親への育児支援に関心を持つ自治体や支援が多く含まれる回答結果である可能性が否定できない。父親の情報収集に関する選択肢を、今回新たに設定したこともあり、「特に何もしていない」という回答が減少している。育児支援において父親の情報収集の必要性を感じており、母親への問診でも父親の状況を確認する質問を行うことが多くなったと考えられる。近年は虐待報告件数が増加傾向にあり、地域の困難事例に個別に関わる保健師にとって、支援対象の母子のスクリーニングのためにも、父親の状況を把握することは重要な情報になるとの認識が広まっている表れであろう。困難事例を減少させるためにも、より詳細な情報を入手してアセスメントに役立て、早期に必要な支援につなぐことで両親の育児不安等の軽減、支援としての関わりの機会とすることができる。前回調査と最も大きく異なることは、父親自身への効果を狙いとしていたことである。父親への育児支援事業化への困難があれば、既存の事業に父親を巻き込むこと、自治体の地域特性に合わせた好事例やアウトソーシングの活用など実行可能な方法から父親への



アプローチを始めることが、父親を地域につなぎ、育児支援を効果的に実施することにつながるのではないか。

## 研究協力者

阿川 勇太(大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科・講師)

足立 安正(摂南大学看護学部在宅看護学・公衆衛生看護学領域・講師)

丸山 佳代(東京医科歯科大学大学院・保健衛生学研究科)

## A. 研究目的

わが国では、「イクメン」ブームを端緒として、父親の育児が注目されるようになった。一方で、約 10%の父親が産後うつと判定され<sup>1) 2) 3)</sup>、国内の父親を対象にしたメタ解析では、その頻度は生後 1 年までで 8.2%-13.2%と示され<sup>4)</sup>、この結果は国際的なメタ解析の結果の 8.4%<sup>5)</sup>よりやや高い数値となっている。このように、父親の役割が変化するとともに、父親への支援のあり方や支援ニーズも変わってきている自治体は父親支援の必要性を認識しているが、計画・実施段階で困難を抱えており<sup>6)</sup>、父親支援事業を実施している自治体は 2019 年度で全国のおよそ 6.5%に留まっている。

父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究(23DA0701)において期待される結果である「わが国における父親支援事業の推進とその EBPM サイクルの活性化、父親およびその家族の Wellbeing の向上」に向けた取り組みのなかで、自治体における父親への支援の状況の収集・把握が目的である。2020 年に実施した調査をもとに、自治体における父親への育児支援の実施状況とともに、支援に対する意識や今後の実施可能性に対するモニタリング調査として実施した。

## B. 研究方法

2023 年 9 月から 11 月に、全国基礎自治体 1741 の母子保健担当部署を対象に、郵送留め置き法による自記式アンケート調査を実施した。調査票を調査の説明とともに各市区町村の基礎自治体に、

返信用封筒を同封して郵送した。

2020 年に実施した 2019 年時点の実態を把握するための調査を参考に、既存の母子保健事業の中で実施している支援と、主な対象を母親ではなく父親とした事業の実施に関する項目について尋ねた。既存の事業については、前回家庭訪問事業を加えていなかったため、今回新たに追加した。また、父親への育児支援の内容とねらいについて尋ねた。

(倫理面への配慮)

本調査は国立成育医療研究センター倫理審査委員会(No.2023-085)の承認を得て実施した。依頼文に調査の説明とともに、回答は任意であり、回答しないことで不利益を被ることがないことを明記した。

## C. 研究結果

返信の中で回答漏れの少ない 613 (回収率 35.2%) 通の回答を分析対象とした。自治体の回答の平均では、総人口は 92,788.7 人、高齢化率は 34.5%、年間出生数は 567.8 人であった。回答者が保健師である割合は、前回 73.8%から、94%と大幅に増加した(表 1)。既存の事業の中で、それぞれ母子健康手帳交付時に実施していることでは、父親の生活状況や労働時間などの情報を収集(図 1)、妊娠期・両親学級で実施していることでは、父親の参加を奨励すること(図 2)、乳幼児健診では父親の労働などの情報収集をすること(図 3)、新生児などの家庭訪問時には父親に対する情報収集(図 4)が多く挙げられた。

主な対象を母親ではなく父親とする育児支援事業の実施は、前回調査の 2019 年時点の 6.5%に対し、今回は 10.3%に上昇していた(図 5)。事業の狙いは、前回調査では妊娠・出産への理解とともに母親の育児負担軽減と産後うつ予防を挙げる自治体が多かったのに比べ、今回は父親自身の育児不安軽減や良好な父子関係、育児を楽しめる環境づくりなど、父親自身への効果をねらいとしていた(図 6)。支援事業の内容は父親への情報

提供、講演会やイベント、仲間づくりなどであった（図 7）。

支援事業を実施していない自治体の中で、「必要である」と回答している自治体は 75.3%と前回よりも 5%増加していた（図 8）。「必要である」と回答した自治体の中で 75%は父親への育児支援実施の計画予定も予算獲得もなされていなかった（図 9）。その理由として、「業務が多忙であること」「ニーズが不明であること」「専門的な人材がない」ことが挙げられた（図 10）。実施のために必要なことは「ニーズ調査」「効果的な集客や広報」「効果的なプログラムの提示」「ポイントやコツの情報」が挙げられ、前回と大きな変化はなかった（図 11）。さらに事業実施にあたり、連携している部署として約半数近い自治体が「子育て支援課」を挙げたが、その他は少数にとどまり、半数以上は母子保健担当部署が単独で実施している様子が伺われた（図 12）。父親の情報収集が必要になるときについては、「家庭訪問時」、「乳幼児健診」、「要支援ケースに挙げられたとき」の回答が多かったが、両親学級では「必要である」と回答した自治体は 3 割程度に留まった（図 13）。

## D. 考察

### 1. 2020 年の調査結果との比較

#### 1) 調査対象の自治体の特徴

当研究班で実施した 2 回の調査結果では、回答率が前回の 46.9%から 35.2%と 10 ポイント以上も低い結果であった。新型コロナが 2 類感染症から 5 類感染症へと移行し、これまで自粛してきた事業を拡大させることや母子の地域包括支援の仕組みづくりのために、業務が多忙な時期での調査であったことや、前回はこども家庭庁から事前に協力依頼を各自治体に送付してもらったが、今回はそれができなかったことが影響していたと考えられる。人口規模が大きな自治体からの回答が減少し、自治体の規模は前回の半分程度となった。人口規模が半分近くに減少したにも関わらず、高齢化率と年間出生数に大きな差がないことから、比較的若年者人口が多く、育児環境整備の需要が高いと考えられる自治体の割合が多いこと、また、回答者のほとんどが保健師であり、母子保

健施策の実施と策定に関わる職種であり、父親への育児支援に関心の高い自治体からの回答割合が多い結果であると推測した。

#### 2) 既存の母子保健で実施されている父親への育児支援

母子健康手帳交付、妊娠期の支援、乳幼児健診に加え、今回は新生児などの家庭訪問の項目を追加した。また、各時期に父親の情報収集をはじめとする回答項目を追加したためか、「特に実施していない」という回答が減少している。特に乳幼児健診において顕著であるが、新型コロナによる規制が緩和されたことで、父親が健診に参加しやすくなり、通常の母子保健事業でも父親と接する機会が増えたことも理由であろう。

過去 10 年の文献検討を実施した一柳ら<sup>7)</sup>の報告では、母子保健事業において、保健師は父親に対して、ハイリスクアプローチとしての個別対応とポピュレーションアプローチとしてのグループ支援を実施していたと報告している。さらに既存の母子保健事業の機会を捉えて、実施するポピュレーションアプローチとしての個別支援を実施する重要な機会であると述べている。本調査でも、2020 年調査では「乳幼児健診」時はほとんどの自治体で父親への支援は実施されていなかったが、今回は情報収集を始めとしてポピュレーションアプローチとしての個別支援が実施されている様子が伺われた（図 3）。「父親の情報収集」に関する新しい項目の追加とともに、以前よりも父親の影響を意識して情報収集をする必要があるとの認識から、母親との問診であっても父親の様子を確認することが多くなったと考えられる。保健師は、地域の困難事例に個別に関わることが多く、近年では虐待報告件数が増加傾向にある<sup>8)</sup>。困難事例を減少させるためにも、個別の問診によって、より詳細な情報を入手してアセスメントに役立てること、早期に必要な支援につなぐことで両親の育児不安等の軽減、支援としての関わりの機会とすることができる。さらに、こうして得られた情報は、育児中の男女の育児・家事スキルの向上やレスパイト、コーピングの強化を目的とする施策化への資料としても期待される。父親の育

児における困難やニーズを知るためには、まず、地域の事業に父親が足を運び、父親が地域と出会う機会が必要であり、既存の母子保健事業で父親を支援対象に含めたアプローチは、育児・家事を担う父親を受け入れる入口として好機であると考えられる。

## 2. 父親を主な対象とする育児支援の実施

今回の調査で増加した乳幼児健診における支援の実施は、「主な対象を父親とした育児支援事業のねらい」（図6）に示したように父親への育児支援実施のねらいが、母親の支援者としてではなく、父親自身への効果を狙いとしていることへの実施担当者の父親への育児支援への意識の変化が明らかになった。自治体で実施される父親への育児支援環境の向上の兆しであるといえるが、その実現のための仕組みづくりがまだほとんどなされていないため、自治体の地域特性に合わせた好事例やアウトソーシングの活用などを通して、父親を地域につなぐ必要がある。ほとんどの男性は平日・勤務日は仕事で家を空けていることが多く、休日は育児・家事を担う、あるいは子どもを遊びに連れ出す、家族で買い物をするなど、育児支援を受ける時間が少ない。成瀬らは、父親の育児行動は仕事と家庭の両立におけるポジティブスピルオーバーの影響を大きく受けると報告している<sup>9)</sup>。父親を取り巻く仕事の環境が整うことも、父親が自治体からの支援を受けやすくするために重要な要素である。

多喜代らは<sup>10)</sup>、父親の育児参加は、個別性が大きく影響し、男女の固定的な役割意識が根強いために、職場や親世代から父親が家事や育児を担うことは肯定的に捉えられないことも多いことを指摘している。育児支援事業実施の困難として「効果的な集客と広報」や「ニーズが不明である」ことを挙げる自治体が多かったが、父親自身が育児支援事業への参加を望んでいない、当事者意識が乏しいことでニーズがない、という一面もあると考えられる。前回の好事例自治体へのインタビュー調査では、実施者側の熱意によって予算を獲得して事業化していることが多く<sup>11)</sup>、父親への支援は必要とされる場合とそうでない場合の差も

大きく、事業の優先度が下がることで、予算獲得と実施が困難であると考えられる。

次年度からは、健康日本21（第三次）が始まる中で「自然に健康になれる地域づくり」がスローガンとして挙げられているが、地域住民が支え合う仕組みの中で、まずあらゆる年代層でのコンセンサスを得る必要がある。父親が育児の実施者として支援されるというこれまで前例のない方法を考え、実行に移す力が必要である。育児に関わる父親が集まり、互いに問題解決のために支え合う仕組みづくりも必要であろう。地域全体が、父親支援を利用する父親を否定的に捉えることのない、価値観の転換が必要だが、地域で育児支援ができる中・老年世代にとって簡単なことではない。父親の育児を肯定的に捉えない世代の意識改革、職域では育児をしない同年代の理解を得られるような仕事環境の整備も、地域づくりには重要である。

## 3. 本調査の限界

本調査は回収率が低く、父親への育児支援に関心を持つ自治体や支援を実施している自治体が多く含まれる回答結果である可能性が高く、一般化には注意を要する。また、父親の情報収集の時期についての質問では、複数回答としたために、父親の情報収集をもとにしたアセスメント開始の時期に対する対象者の意識を明瞭に捉えることができなかった。父親の情報入手のタイミングは、母子中心で支援を考えるのか、父親を含めた家族支援の視点を持つのか、さらに父親への支援をポピュレーションと考えているか否かを知るために有用な項目であり、今回の調査では父親へのアセスメントについて言及することができなかった。また、質問項目の統一や同じ自治体での比較となっていないために、今回の結果は父親への育児支援実施の変化を評価するには至っていない。しかし、全国の父親への育児支援の実施状況を知る調査が希少であることから、父親支援の概況を把握し、育児支援策定に有用な結果報告であると考えられる。今後、調査目的を明確にした研究デザインを用いて質問項目を精練し、全国の母子保健事業で受けられる父親支援実施のモニタリ

ング調査として、子育て環境整備の質の担保に資する調査とすることが望ましい。

## E. 結論

2023年に自治体母子保健担当部署の職員に対し、2022年度の父親への育児支援実施状況について自記式質問紙調査を実施した。回収率35.2%と2020年に実施した2019年度時点の実態調査の48.6%よりも低かったが、母親ではなく父親を主な対象とする事業実施は10.3%、実施していない自治体中で父親を対象とする事業の必要性を感じている自治体は75.3%であり、2020年に実施した調査よりも、どちらも4.8%上昇していた。母子保健担当部署での父親への支援の必要性の認識が高まっていると言える。しかし、実施していない理由で業務多忙を挙げる自治体は多く、自治体の優先度や職員、地域の資源を考慮した育児支援形態の検討が今後の課題として示された。さらに、地域特性に合わせた事業展開、育児支援事業の実施に伴い、事業の評価を実施して支援事業の質の担保を目指す必要がある。

## 謝辞

お忙しい中、調査にご協力をくださいました自治体職員の皆様に御礼申し上げます。

## 引用文献

- 1) Akiko N, Yuichi F, Mayumi K, et al. Paternal postnatal depression in Japan: an investigation of correlated factors including relationship with a partner. *BMC Pregnancy Childbirth*. 2015. 15:128. doi: 10.1186/s12884-015-0552-x.
- 2) 竹原健二, 須藤茉衣子. 父親の産後うつ. *小児保健研究*. 2021.71 (3), 343-349.
- 3) Hidekazu N, Taku O, Toshie N. The prevalence and risk factors for postpartum depression symptoms of fathers at one and 6 months postpartum: an adjunct study of the Japan Environment & Children's Study. *The Journal of Maternal-Fetal & Neonatal Medicine*. 2020. 33(16)
- 4) Keita Tokumitsu, Norio Sugawara, Kazushi Maruo, Toshihito Suzuki, Kazutaka Shimoda, Norio Yasui-Furukori. *Annals of General Psychiatry*. 2020.19(41). doi: 10.1186/s12991-020-00290-7
- 5) Emily EC, Ivan DS, Lianne MT. Prevalence of paternal depression in pregnancy and the postpartum: An updated meta-analysis. *Journal of Affective Disorders*. 2016.206,189-203.
- 6) 小崎恭弘. 父親支援に関する全国自治体調査について. *Child research net*. 2016. <https://www.blog.crn.or.jp/report/02/220.html>. (2023.3.29 アクセス)
- 7) 一柳由紀子, 山口佳子. 父親の育児に対する市町村保健師の支援に関する文献検討. *東京家政大学研究紀要*. 2022. 62(2), 51-58.
- 8) こども家庭庁. 令和4年度児童相談所における児童虐待相談対応件数(速報). [https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/a176de99-390e-4065-a7fb-fe569ab2450c/12d7a89f/20230401\\_policies\\_jidougyakutai\\_19.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a176de99-390e-4065-a7fb-fe569ab2450c/12d7a89f/20230401_policies_jidougyakutai_19.pdf) (2023.3.29 アクセス)
- 9) 成瀬昂, 有本梓, 渡井いずみ 他. 父親の育児支援行動に関連する要因の分析. *日本公衆衛生雑誌*. 2009. 56(6). 402-410.
- 10) 多喜代健吾, 北宮千秋. 父親の育児参加への育児参加要因およびソーシャルサポートの影響. *日本看護研究学会雑誌 Vol. 42 No. 4 2019*
- 11) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告. *日本公衆衛生雑誌*. 2023.70(8).483-494.

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告. *日本公衆衛生雑誌*. 2023;70(8):483-494. (査読あり)

2. 学会発表

- 1) 阿川勇太, 竹原健二, 高木悦子. 今考えたい、父親への支援の現状とこれから.  
第12回公衆衛生看護学学会(小倉). 2024.

**G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)**

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

表 1. 調査対象自治体の特徴

	総人口平均(人)	高齢化率(%)	出生数 (人/年)	回答者が保健師(%)	父親へのニーズ調査 実施経験あり(%)
2019年度	176621.3	33.7	592.4	73.8	1.4
2022年度	92788.7	34.5	567.8	94.0	2.5

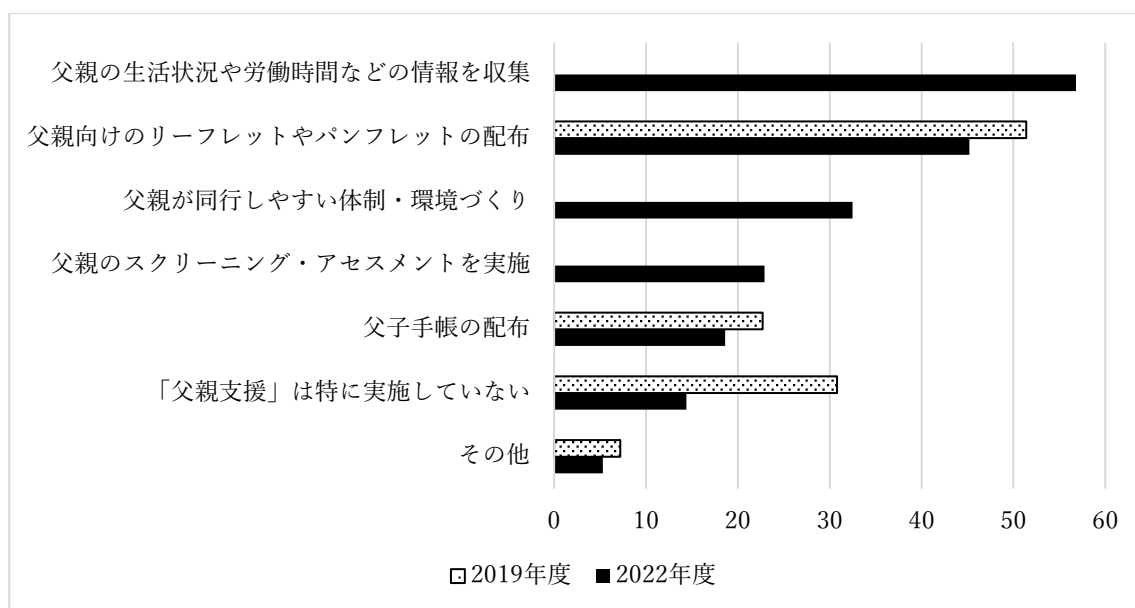


図 1. 母子健康手帳交付時に実施した父親への支援内容 (複数回答%)

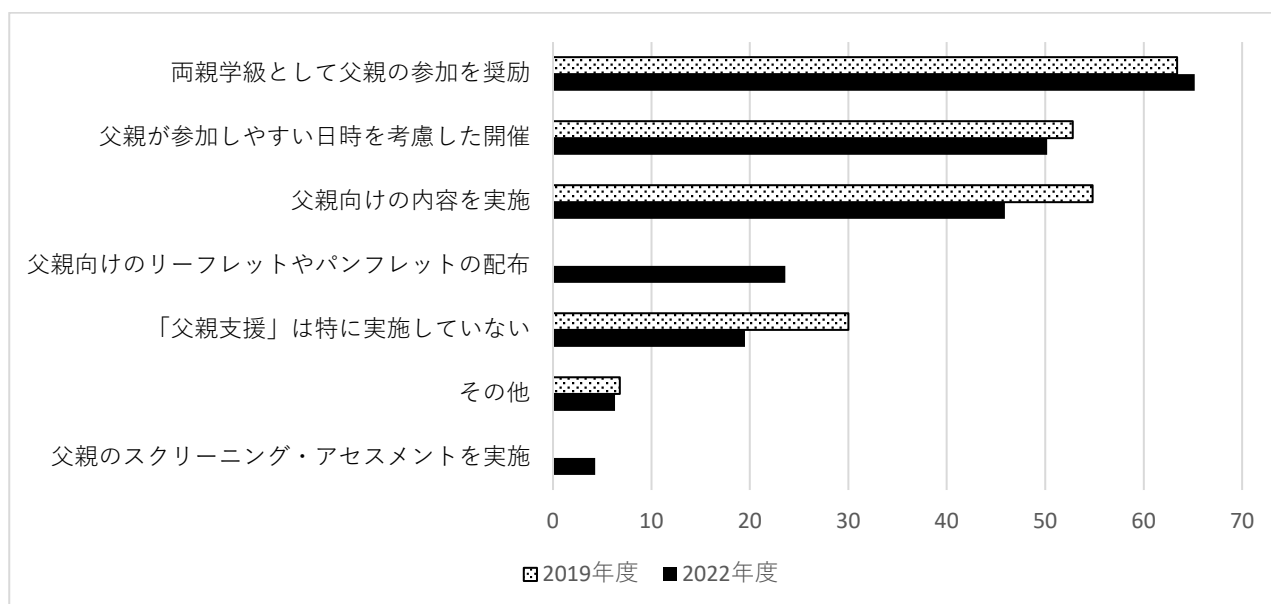


図 2. 妊娠期・両親学級に実施した父親への支援内容 (複数回答%)

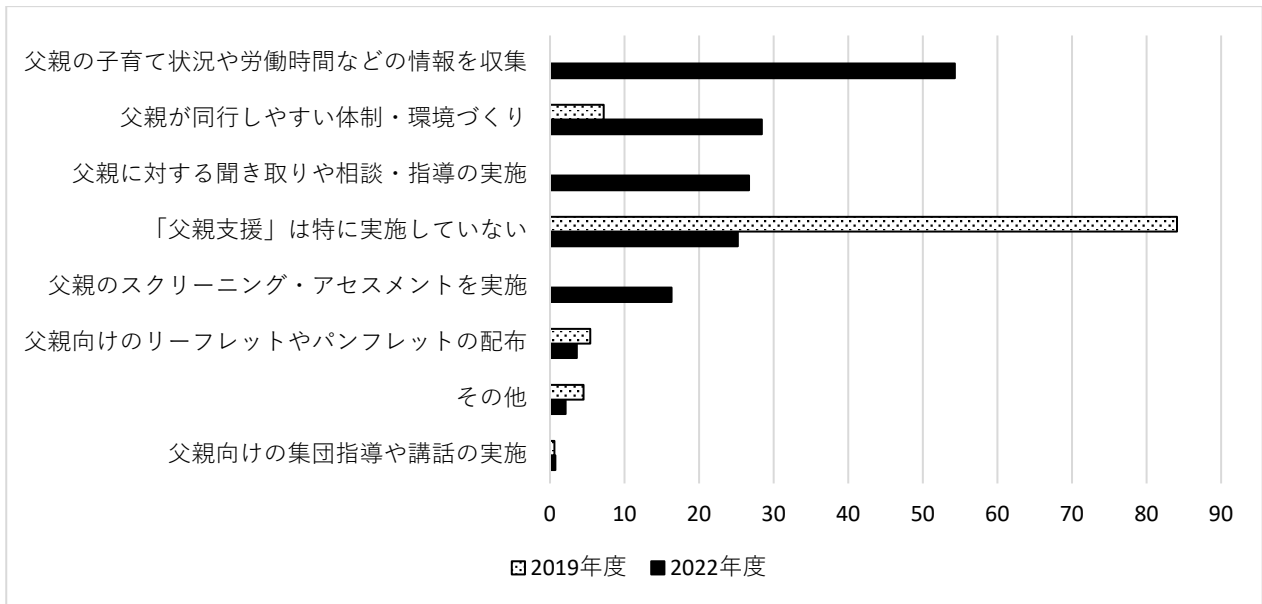


図3. 乳幼児健診時に実施した父親への支援内容（複数回答%）

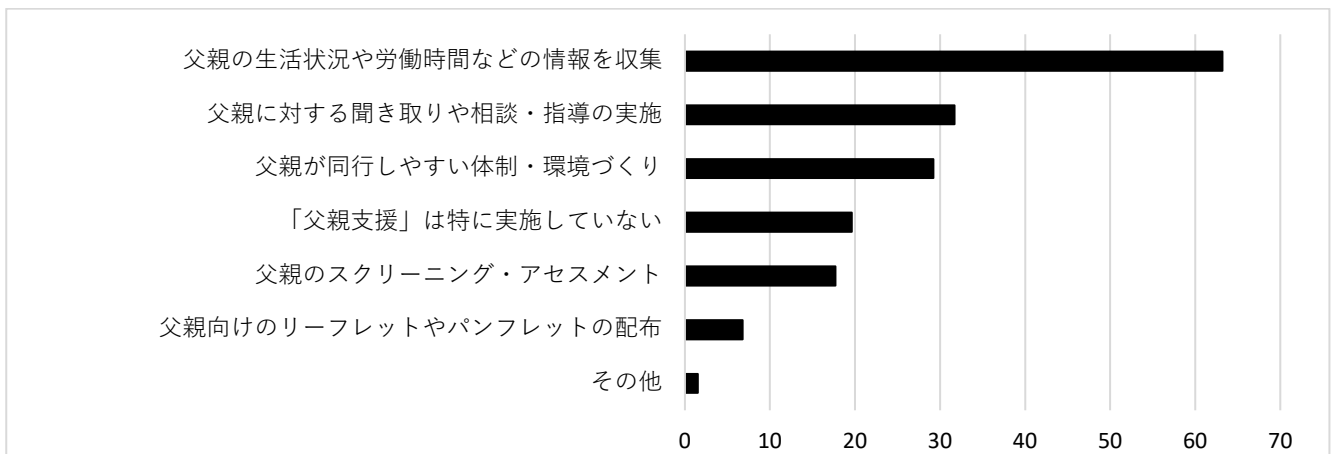


図4. 新生児などの訪問時に実施した父親への支援（複数回答%：今回のみ調査実施）

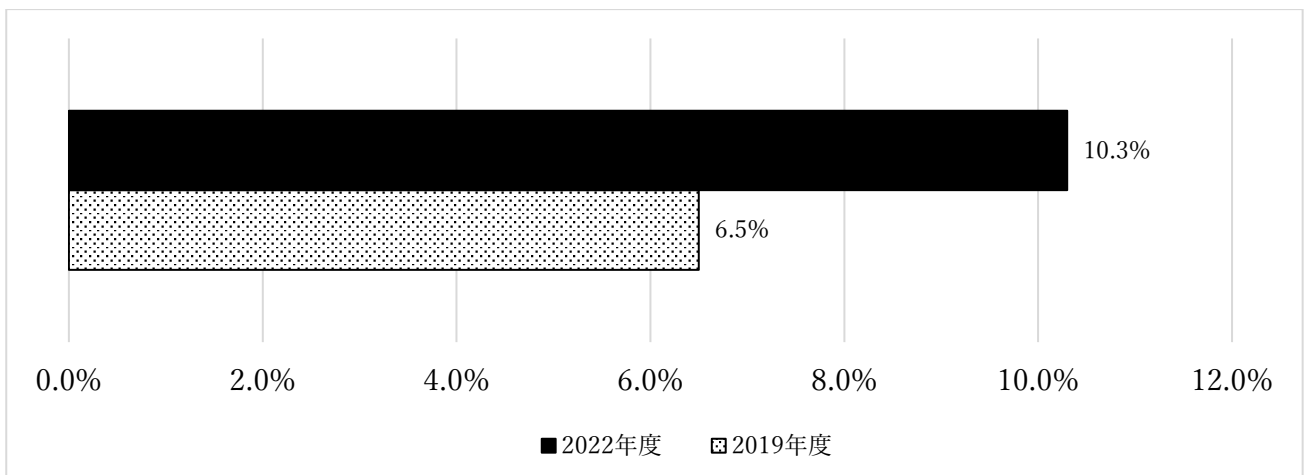


図5. 主な対象を母親ではなく父親とした育児支援事業の実施

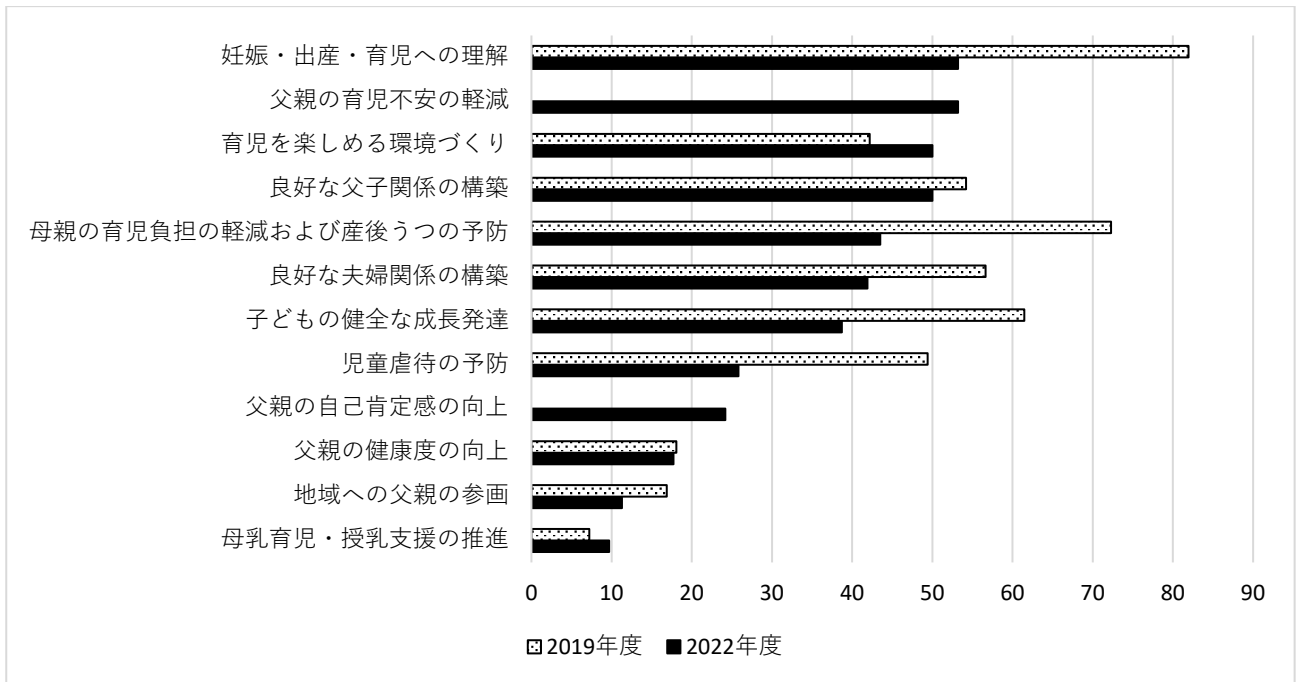


図6. 主な対象を父親とした育児支援事業のねらい

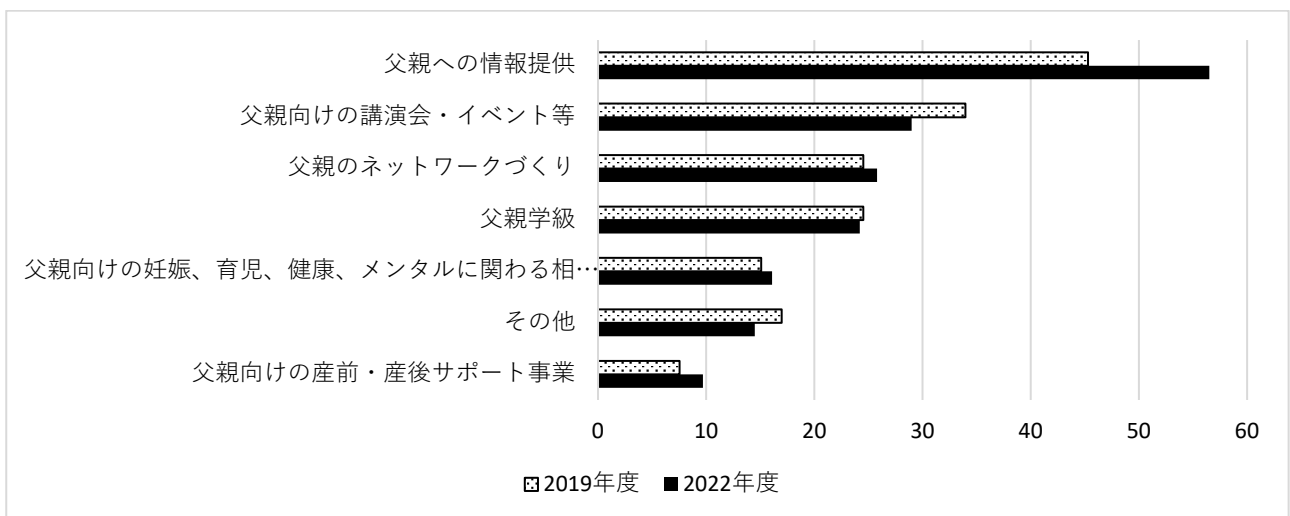


図7. 父親を主な対象とする育児支援事業の内容

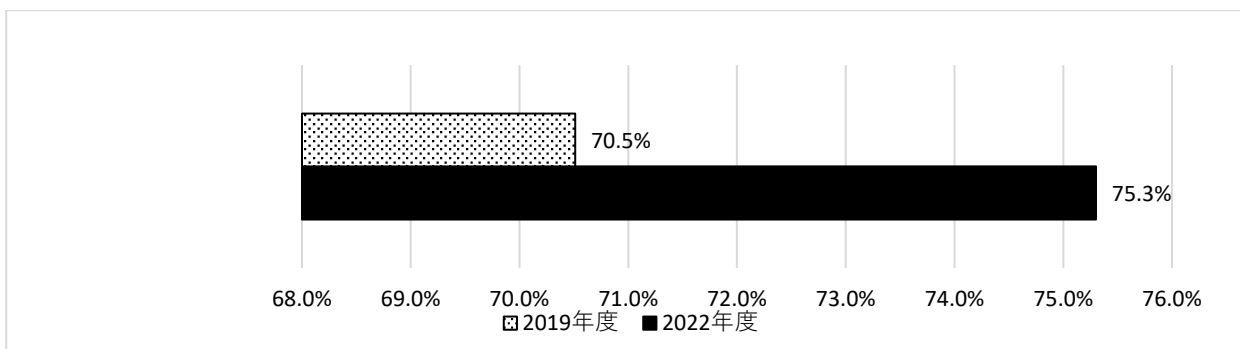


図8. 父親を主な対象とする育児支援事業の必要性



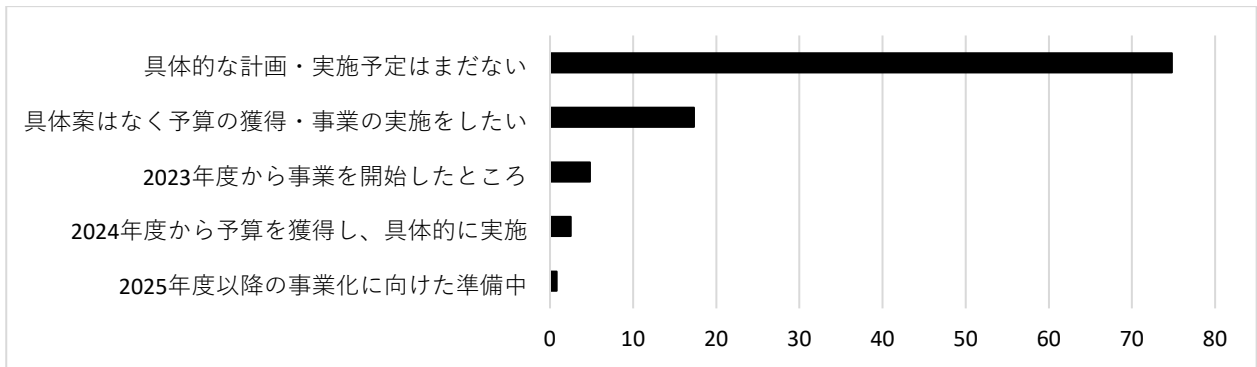


図 9. 父親を主な対象とした育児支援事業実施の準備状況

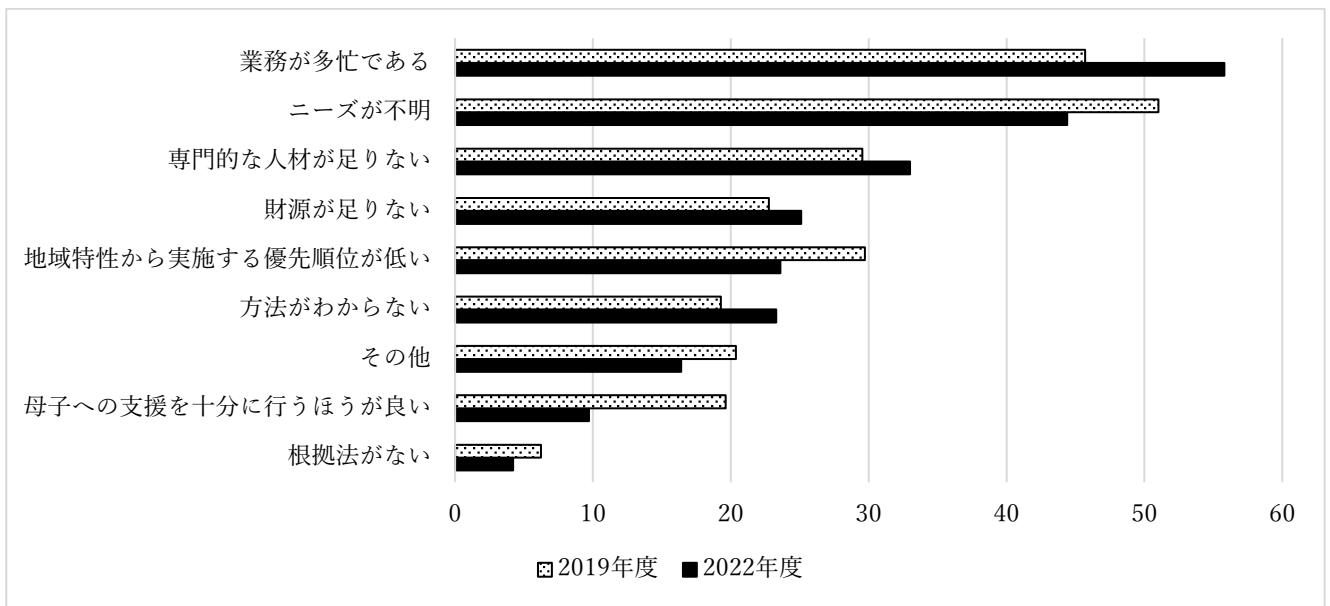


図 10. 父親を主な対象とする育児支援事業が実施できない理由

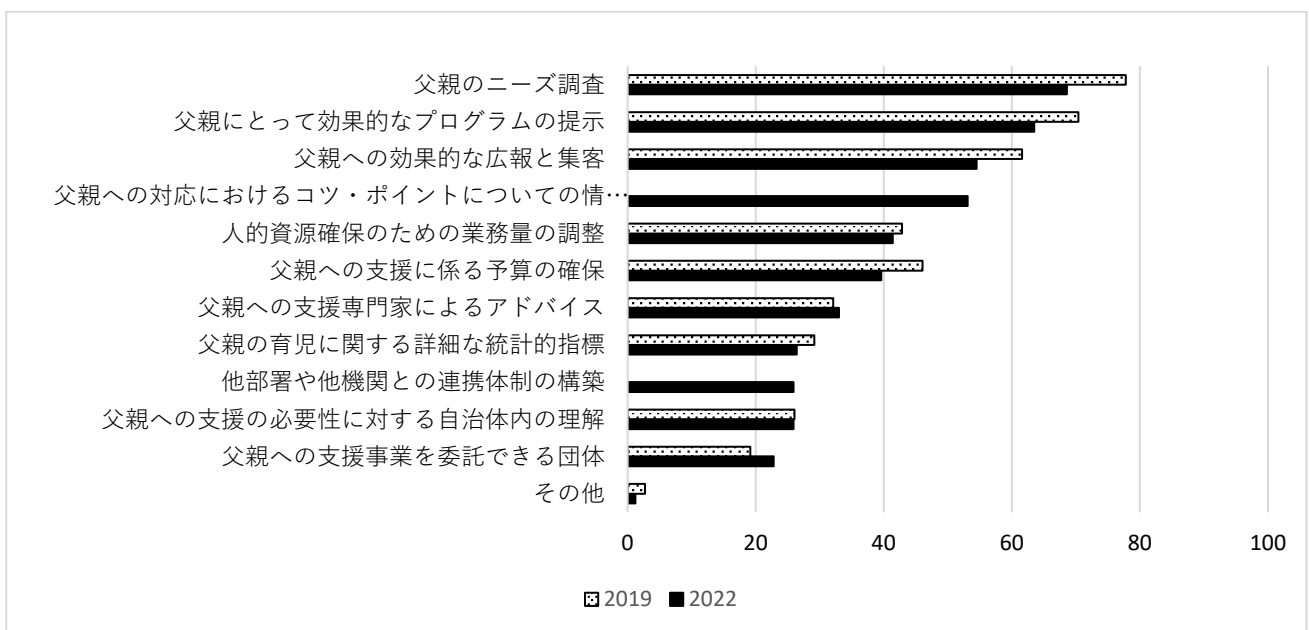


図 11. 父親への育児支援の実施や改善に必要なこと（複数回答%）

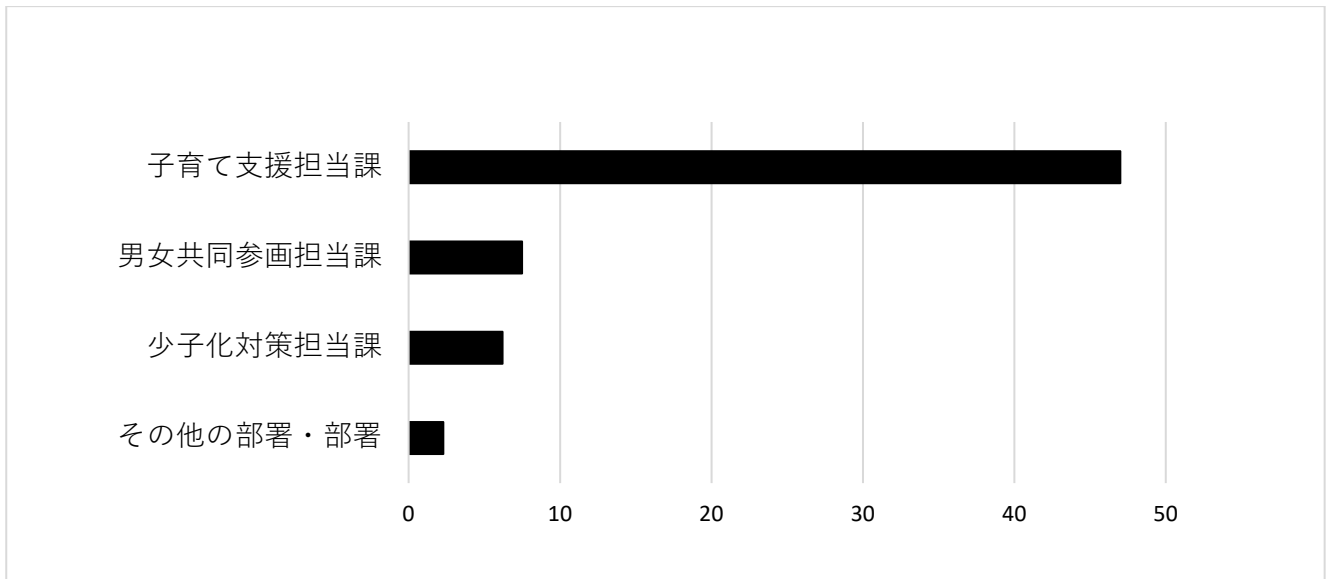


図 1 2. 連携している他の部署 (%)

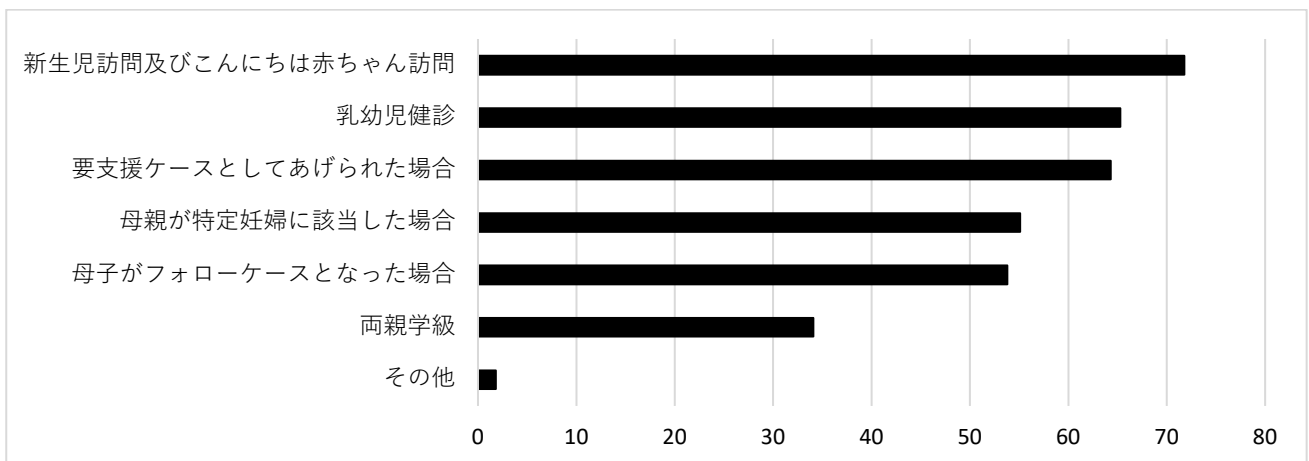


図 1 3. 父親の情報収集を必要とするとき (複数回答%)



## 父親の育児支援マニュアルに関する研究

研究分担者 小崎 恭弘 (大阪教育大学健康安全教育系教育学部教員養成課程家政教育部門・教授)  
高木 悦子 (帝京科学大学保健医療科学部看護学科・准教授)

### 研究要旨

**背景:**「わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と支援プログラムの提案に関する研究(20DA1002)」により、自治体における父親支援の現状や父親支援のニーズについて一定の理解を行うことができた。また全国の自治体を中心とした、さまざまな父親支援の取り組みや好事例についても集約することができた。これらの知見をもとに「父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究(23DA0701)」において、より具体的に父親支援の全国的な浸透を図るために、それらの取り組みの支援ツールとして総合的かつ実践的なマニュアル作成の必要性が高まった。それらに鑑み本研究において父親支援のマニュアルの作成を目指す。

**結果:**本年度は父親支援マニュアル作成に向けた情報収集と、父親支援の取り組みの分析をおこなった。具体的には父親支援の取り組みの先進的な事例として、アメリカ、カナダの北米の父親支援プログラムにもとづき検討を行った。また父親支援の先駆的な取り組みの有り様や、それらのプロセスについて検討を行いマニュアル作成の参考とした。これらに基づき、父親支援マニュアルの内容の検討と試案作成に取り組んだ。

**考察:**北米の父親支援マニュアルは、政府はもとよりさまざまな主体が作成を行っている。また「父親支援」と言ってもその父親の範囲はとて幅広く、さまざまな父親像を対象としたマニュアルが存在している。例えば、移民者や英語を母国語としないものなど、人種の多様性を視野に入れたものである。またシングルファザーや、児童虐待やドメスティックバイオレンスなどの被経験者を対象としているものもあり、家族や子育てにおけるさまざまな課題や困難事案を抱える父親の支援などの取り組みも見られた。これらは北米の国々の多様性や家族観をダイレクトに体现しており、父親の育児のあり方の多様性や同時に課題への対応が見られる。これらに対して父親支援は、その歴史や研究の構築などまだ始まったばかりであり、多様な父親の存在は認めるものの、その多様性に対して詳細な取り組みはあまり見られない。また父親支援の取り組みにおいても、自治体や団体ごとに特徴的な取り組みや成果を上げているものも散見される。しかしそれらについてのマニュアル等は、それぞれの取り組みや関係者レベルでのやり取りや発信に終始しており、明確なマニュアルの作成や取り組みはほとんど見られない。そのような点を考慮すれば、まずは多くの一般的な父親の支援の確立に目を向け、そのための父親支援マニュアルの作成を第一次的に進めることがわが国の現状に適したものであると考える。

### 研究協力者

阿川 勇太 (大阪総合保育大学児童保育学部乳児 丸山 佳代 (東京医科歯科大学大学院・保健衛生  
保育学科・講師) 学研究科)  
足立 安正 (摂南大学看護学部在宅看護学・公衆  
衛生看護学領域・講師)

## A. 研究目的

最終的な本研究の目的は、「父親支援マニュアル」の作成である。父親支援マニュアルとは、全国の基礎自治体における母子保健担当者をメインとした自治体が行う父親支援活動・プログラムについての立案・実施をサポートする手引きの総称である。

現在過去に類を見ない勢いで少子化が進展しており、同時に子どもと子育てを取り巻く環境は十分なものとは言い難い状況となっている。そのような社会状況の中で、子育て支援の充実と拡充が図られてきている。支援の充実は、子どもを取り巻く環境のあらゆる場面や機会において、そのサポートや取り組みのレパートリーを増やし、手厚い支援を作り上げている。若者の生活や結婚の支援や、妊娠、出産、子育てと切れ目のない給付や制度の充実である。また支援の拡充は、これまで母親を中心として構築されてきた子育て支援の対象者を、広げる試みである。例えば、高齢者や地域の活動などあり、また企業やこれから親になる若者層などへの取り組みである。

その文脈の大きな柱として、もう一人の親である父親が注目をされ、その支援のあり方などが求められ検討されるようになった。わが国では、2010年頃の「イクメン」ブームを端緒として、父親の育児が注目されるようになった。しかし一方で約10%の父親が産後うつと判定され(Nishimura, 2015<sup>1)</sup>; Suto & Takehara, 2021<sup>2)</sup>; Nishigori, 2020<sup>3)</sup>)、国内の父親を対象にしたメタ解析では、その頻度は生後1年までで8.2%-13.2%と示され(Tokumitsu, 2020<sup>4)</sup>)、この結果は国際的なメタ解析の結果の8.4%(Cameron, 2016<sup>5)</sup>)よりやや高い数値となっている。このように、父親の役割が変化するとともに、父親への支援のあり方や支援ニーズも変わってきている。自治体は父親支援の必要性を認めているが、計画・実施段階で困難を抱えており(小崎, 2016<sup>6)</sup>)、父親支援事業を実施している自治体は2019年度で全国のわずか6.5%に留まっている。そのため、父親支援のモデルの開発や効果の検証、普及支援が課題とされている。

その普及を支える一つのツールとして、父親支援マニュアルの作成が求められている。父親支援のさまざまな取り組みやプログラムは存在するが、それらを包括的に捉え実施の支援を行う手引きやマニュアルはこれまであまり例を見ない。本研究は父親支援の全国的な普及と浸透を目指し、父親支援への関心があり今後父親支援に取り組む、行政等の担当者向けに作成するものである。

## B. 研究方法

今年度の研究は以下の2点となる。

1. カナダ・アメリカの北米の父親支援プログラムと、そのマニュアルの収集
2. わが国の父親支援プログラムの分析より、父親支援マニュアルの試案の作成

1. 「父親支援に関する海外調査~諸外国における父親支援に関する情報収集~」(竹原,加藤 2021<sup>7)</sup>)により、北米において国や州などでさまざまな父親支援の取り組みがなされていることが明らかになっていった。また先行研究(佐藤 2010<sup>8)</sup>,坂本 2017<sup>9)</sup>)からも、アメリカやカナダでの父親支援の取り組みやプログラムが報告されている。先行研究からの調査と2023年5月~10月におけるアメリカ、カナダ国内の文献・公的機関やNPO等父親支援関係団体のインターネット等による情報の収集を行った。

2. 「わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と支援プログラムの提案に関する研究(20DA1002)」において実施された、「全国基礎自治体で実施されている父親育児支援好事例の調査結果」を活用し、それらの取り組みや内容、実際のプロセスや実施工夫などを、研究班内で検討を重ね、父親支援マニュアルの試案の章立てとその内容について検討を行った。自治体やそれぞれの取り組みにおいて、地域性や人口規模、あるいは事業の目的や行政内の担当部署など、様々な差異や特徴が存在した。できる限りそれらの特徴を加味しながらも、普遍的な項目の精査を行い担当部署、担当者が利用しやすい項目の検討を行った。また父親支援の取り組みの内容においてもさまざまなレベル差が存在していることから、これまで父親支援に関わりを持ってこなかった担当者や初めて取り組むものを対象として、全体的な背景や理念なども内容として取り上げるようにした。

(倫理面への配慮)

今年度の研究に関してはインターネットや先行研究による文献、プログラムなどの既存情報の収集であり、個人情報の収集・利活用は行っていない。また父親支援マニュアルの試案については、これまでの調査したものをもとに研究班内での取り組みであり倫理面で特段の配慮は必要ない。

## C. 研究結果

## 1. カナダ・アメリカの北米の父親支援プログラムと、そのマニュアルの収集

2023年の5月～10月においてカナダ、アメリカの父親支援プログラムと、それに関わるマニュアルについて収集を行った。収集についてはアメリカでの生活経験があり、子育て支援に関心のあるポルトゥ小林恭子氏の協力を得た。

具体的には、プログラム・マニュアルの名称、主催者・団体、URL、内容等がわかるものがあれば具体的な説明、マニュアルに関しては目次、以上の項目として調査を行った。

・カナダから10種類、アメリカ合衆国から9種類の合計19種類のプログラムとそれに伴うマニュアルの収集を行った。

### 【カナダ:父親支援に関するプログラムマニュアル】

#### (1) 父親をサポートし育児参加してもらう方法

##### How to Support and Include Dads

The Public Health Agency of Canada カナダ公衆衛生局 (連邦衛生局)

<https://www.canada.ca/content/dam/phac-aspc/documents/services/publications/healthy-living/how-support-include-dads/how-support-include-dads.pdf>

父親が地域とつながり、支援するための10の方法に関する啓発ポスターについて

「内容 啓発を意識した1枚もののポスターであり、具体的な父親への関わりや態度について記載されている。」

#### (2) 積極的な父親の参加について

##### What is positive father involvement?

The Public Health Agency of Canada カナダ公衆衛生局 (連邦衛生局)

<https://www.canada.ca/content/dam/phac-aspc/documents/services/publications/healthy-living/positive-father-involvement/positive-father-involvement.pdf>

「内容 父親の積極的な関わり方の意義についての啓発の1枚もののポスターである。」

父親が子どもと一緒にいる時間を持つことは重要だが、積極的な父親の参加に最も影響を与える要因は、父親と子どもの関係の質である。

積極的に関与する父親：

父親の役割を「手伝う」ではなく「共同の親」とみなす。

子どもと温かく愛情に満ちた関係を築く。

子どものニーズに合わせて関わり方を調整する。

遊びやしつけなど、多様な形で子育てに関わる。

#### (3) 父親が関与することのメリット

##### Benefits of Father Involvement

The Public Health Agency of Canada カナダ公衆衛生局 (連邦衛生局)

<https://www.canada.ca/content/dam/phac-aspc/documents/services/publications/healthy-living/benefits-father-involvement/benefits-father-involvement.pdf>

「内容 父親の育児のメリットを、子ども、母親、父親の三者の視点から簡潔に述べている。」  
研究では、父親の積極的な関与が子どもにとって良い結果と強く関連していることが分かっている。

##### ・子供へのメリット

###### 認知的

感受性が高く、穏やかで、不安の少ない父親と接する乳幼児は、精神発達においてより高い認知力がある。

幼児期における父親の積極的な関わりは、長期的にも良い結果をもたらす。

父親が子どもの学校に関わることは、子どもの認知機能の著しい改善につながる。

両親が協力して子どもの就学を支援することで、その効果は増大する。

###### 感情面

思春期前および年齢が上がるにつれて、うつ病にかかる確率が減少する。

青年期の薬物使用を減らす。

子どもの自立心を高める。

###### 社会的

父子関係の質は、幼児期の挑戦的行動やその後の非行を減らす中心的な要因である。

父親が積極的に関わることで、家族関係が改善する。

###### 身体的

子どもの全般的な健康状態を改善する。

子どもの不慮の怪我のリスクを減らす。

低出生体重児のリスクを減らす。

健康的な妊娠を促す。

幼児の睡眠を改善する。

母乳育児率が向上する。

##### ・母親へのメリット

妊婦健診の頻度が増える。

妊娠中の母親のタバコの使用を減らす、

母親の抑うつ状態が軽減する。

10代の親の場合、父親が積極的に関与することで、母親のうつ病が減少する。

母親の健康にプラスの影響を与える。

両親の関係の質が向上する。

未婚の母親の抑うつやストレスを軽減する。

母親がキャリア目標を追求する際のサポートが増える。

### ・父親のメリット

父親は他の男性よりも経済的に豊かである。  
父親は地域社会や社会的ネットワークとの結びつきが強い。  
父親であることによって、男性に健康増進へのモチベーションを与える。  
父親であることによって、新たな目的意識と意義が生まれる。  
子どもが父親を奮い立たせ、パートナーや雇用主との関係を改善させることができる。

### (4) ステップ・バイ・ステップ：父親を家族プログラムに参加させる為に (43 ページ)

STEP BY STEP: Engaging Fathers in Programs for Families

Best Start Resource Center (オンタリオ州政府から資金も受けている団体)

<https://resources.beststart.org/wp-content/uploads/2019/01/J12-E-1.pdf>

「内容 43 ページに渡るものであり、父親の育児への積極的な関わりの具体的な取り組みがマニュアルとして記載されている。」

初めに

- ステップ 1 父親が関わることの影響
- ステップ 2 父親が持つ影響を知る
- ステップ 3 父親の多様性を理解する
- ステップ 4 父親が子どもとどのように関わるかを認識する
- ステップ 5 父親ぶりを評価する
- ステップ 6 可能性のある戦略の概要
- ステップ 7 父親と繋がる。男性へのマーケティング
- ステップ 8 成功のサイン
- ステップ 9 重要な問題を考える

結論,資料,紹介,引用

### (5) 父親は重要 地域のサービス提供者が、男性の育児参加への戦略を策定するためのツールキット (72 ページ)

My Dad Matters A toolkit for community service providers to assess and develop strategies for engaging men who care for children

Dad Central Ontario

(団体)

<https://mydadmatters.files.wordpress.com/2016/11/mdm-toolkit-webv2.pdf>

「内容 父親の育児の支援に関わるものが具体的な父親支援を行う場合のマニュアルであり、その具体的なツール等についても記載されているマニュアルである。」

初めに p9

父親を歓迎して迎える原則 p11

父親を迎えるにあたって最初に考慮すべきこと p17

準備 p23

組織的考察 p33

最善の方法の概要 p39

戦略的計画 p51

評価 p59

その他のツールキット p64

その他の資料 p65

引用 p66

### (6) 初めて父親になる人の為に 初めの1年に予想すること (31 ページ)

「父親は重要 ツールキット」の両親学級ワークショップ

Just for New Dads What to expect in the First Year A parenting workshop from the My Dad Matters toolkit Dad Central Ontario (団体)

<https://dadcentral.ca/wp-content/uploads/Workshop-Just-for-New-Dads.pdf>

「内容 具体的な父親のニーズ (初めての父親, キャリア志向の父親, 移民の父親など) などに合わせて作成されたマニュアル。」

①今私は親です。若い父親のための効果的なファザーリング

「父親は重要 ツールキット」の子育てワークショップ

I'm a Parent Now Effective Fathering for Young Dads A parenting workshop from the My Dad Matters toolkit

Dad Central Ontario (団体)

<https://dadcentral.ca/workshop-manuals/#Workshop-for-Handling-Stress>

若い父親 / 10代の父親たちに参加してもらい、父親としての役割を果たす方法について理解を深めるのに役立つ。

②将来は重要 キャリアプランに役立つ戦略 Future Matters Building Strategies to Help with Career Planning

Dad Central Ontario (団体)

<https://dadcentral.ca/workshop-manuals/#Workshop-for-Handling-Stress>

③何故ストレスを感じるのか。父と子のストレスのつながり

Why We Stressin' The Father-Child Stress Connection

Dad Central Ontario (団体)

<https://dadcentral.ca/workshop-manuals/#Workshop-for-Young-Dads>

ストレスが子どもの発達中の脳に与える影響を

取り上げ、ストレスを特定し管理するための方法について学ぶ。

このワークショップの主な参加対象は、刑務所や児童福祉施設などにいる父親、社会から疎外され、人種差別を受けたり、パートの仕事をしており幼い子どもを持つ父親です。

#### ④カナダに移民してきた父親へのワークショップ

Fathers in a New Land Adjusting as Dads New to Canada

Dad Central Ontario (団体)

<https://dadcentral.ca/workshop-manuals/#Workshop-for-Handling-Stress>

#### (7) スーパー・パパ・スーパー・キッズ・プログラム

Super Dads Super Kids Program

Dad Central Ontario (団体)

<https://dadcentral.ca/super-dads-super-kids/>

「内容 より具体的で実践的な父親支援のプログラム集であり、子どもと父親のよりよい関わりを促進するためのもの。」

エビデンスベースであり、父子で参加する8回コースのプログラム

#### (8) スーパー・パパ・スーパー・キッズ・プログラム ファシリテーターのマニュアル

Super Dads Super Kids Program Facilitators Manual

Dad Central Ontario (団体)

<https://dadcentral.ca/resource-store/shop/en/training-and-manuals/super-dads-super-kids-program-manual/>

「内容 有料の父親支援マニュアル。父親支援の具体的なマニュアル」

#### (9) ファザーズ・クラブ・マニュアル (156 ページ)

男性が妊産婦、新生児、子ども、性とリプロダクティブ・ヘルスに参加させる為の多国間 SHOW プログラム

FATHERS'S CLUB MANUAL

ENGAGING MEN IN MATERNAL, NEWBORN AND CHILDREN, AND SEXUAL AND REPRODUCTIVE HEALTH FOR THE MULTI-COUNTRY SHOW PROGRAM

SHOW Program The Strengthening Health Outcomes for Women and Children Program

女性と子どもの健康成果強化プログラム

Promundo (団体) と Plan International Canada (8

0 カ国以上が参加する Plan International Works のカナダの団体) がバングラデシュ、ガーナ、ハイ

チ、ナイジェリア、セネガル共和国とカナダの The Strengthening Health Outcomes for Women and Children (SHOW) プログラムチームスタッフと現地のパートナーのスタッフの為に作成したエビデンスに基づいたマニュアル

<https://men-care.org/wp-content/uploads/2020/04/SHOW-Fathers-Club-Manual-Jul-2020.pdf>

「内容 国際的な協力のもとに作成された父親の育児への参画を行うためのマニュアル。」

#### (10) 思いやりのある父親

Caring Dads

ドメスティックバイオレンスの加害者である父親の為に介入プログラム

Caring Dads (団体)

<https://caringdads.org/about-caring-dads-1>

「内容 DV の加害者である父親への介入と支援のためのマニュアル。」

【アメリカ合衆国 父親支援に関するプログラムマニュアル】

#### (1) 「責任のある父親 ツールキット」(76 ページ)

Responsible Fatherhood Toolkit Resources From the Field

National Responsible Fatherhood Clearinghouse

児童家庭局 (Office of the Administration for Children and Families) の家族支援室 (Office of Family Assistance(OFA)) (連邦政府) の基金によって作成された。

[https://www.fatherhood.gov/sites/default/files/resource\\_files/e000002752.pdf](https://www.fatherhood.gov/sites/default/files/resource_files/e000002752.pdf)

「内容 父親支援の総合的なマニュアルとツールキットであり、様々な視点から父親支援のありようについて述べている。」

目次

始めに	P3
ツールキットの機能	P6
謝辞	P7
責任ある父親のフィールドの開発	P9
パイオニア	P9
90年代の発展	P9
より広い政府の範囲で	P10
地域の努力	P13
現在の焦点	P14
プログラムを始める	P17



企画とデザイン	P18
職員	P28
予算と募金活動	P33
文書化することと持続性	P35
一番重要なこと	P35
役に立つ資源	P38
自分達のプログラムを作る	P39
コミュニケーション	P39
リクルート	P43
一番重要なこと	P53
役に立つ資源	P53
父親たちと一緒に活動する	
1対1の活動	P55
グループ活動	P60
アクティビティ	P67
振り返りと気づき	P67
ペアレントスキル	P70
コミュニケーションスキル	P71
1対1のアクティビティ	P72

## (2) 「出生から5歳までの父親との関わりについてのガイドブック」

Birth to 5 Father Engagement Programming Guide  
 米国政府保健福祉省 (U.S. Department of Health and Human Services (HHS))

<https://eclkc.ohs.acf.hhs.gov/family-engagement/birth-5-father-engagement-guide/download-birth-5-father-engagement-guide>

「内容 アメリカのヘッドスタート計画に基づく5歳児までの子どもを持つ父親支援のマニュアル。様々な支援スタッフを対象として作成されている。」

このガイドブックは、父親と交流する全てのヘッドスタートのスタッフ（プログラム・リーダー、マネージャー、ファミリーサービスワーカー、父親コーディネーター、教師、家庭訪問員、保健士や家族が目的地へ移動する際のドライバーなど直接的に関わるスタッフ）のために作成されている。また、ペアレントリーダー、コミュニティ・パートナーとトレーニングと技術協力 (TTA) 専門家にも役立つ。

出生から5歳までの父親との関わりについてのガイドブック 序説 (15ページ)

プログラムリーダーが、父親とこどもの良い関わりを手伝う方法 (19ページ)  
 継続して学び、質の向上のために父親に焦点を当てたデータを使う方法 (17ページ)  
 幼年期のプログラムで父親にフレンドリーな環境をつくること (18ページ)  
 父親とパートナーシップを築く方法 (15ページ)  
 父親の教育参加を促進するプログラムの方法 (17ページ)  
 父親が地域連携する為のプログラムの方法 (14ページ)  
 父親にアクセスとサービスの連続性を提供するプログラムの方法 (15ページ)

### (3) ヘッドスタート Head Start

米国政府保健福祉省 (U.S. Department of Health and Human Services (HHS))

社会的に不利益な立場にある子どもの早期発達支援プログラムであり、主に3-4歳の子どもを対象とした補償プログラムであるが、0-5歳や、妊産婦、家庭の包括的支援が行われている場合もある。低年齢児対象のものは、プレ・ヘッド・スタートともいわれる。予算は基本すべて連邦州政府によるが、委託事業者によって実施されている。基本、保護者負担はなく、無償である。The United States National Evaluation of Early Head Start (2003)の研究結果では、「ヘッドスタートプログラムは、学校での成績、家族の自立、子どもの発達に関する親の支援について、効果をもたらしている。子どもの認知的・言語的な発達に効果があり、プログラムに参加した子どもは親との交流に積極的である。また親が教育や職業訓練に参加することを増やし、親の自立の助けにもなっている。」

### (4) より父親を育児に参加させるようにする為のツール (2019年)

(FATHER INVOLVEMENT TOOLKIT)

アメリカ合衆国保健福祉省 (Health Resources and Services Administration) のグラントによって、フロリダの妊婦と乳幼児への訪問事業イニシアティブ

(Florida Maternal Infant & Early Childhood Home

## Visiting Initiative)

(連邦政府、フロリダ、自治体の予算によって行われている)が作成した。

<https://www.flmiechv.com/for-programs/resources/father-involvement-toolkit/>

「内容 以下に示す複数のコンテンツから成り立つ父親支援マニュアル。」

- ・ 父親の育児参加への州のイニシアティブ Father Engagement State Involvement Initiative

- ・ インクルージョン計画 Inclusion Plan

<https://www.flmiechv.com/wp-content/uploads/Inclusion-Plan.pdf>

- ・ エンゲージメント計画 Engagement Plan

<https://www.flmiechv.com/wp-content/uploads/Engagement-Plan.pdf>

- ・ 父親のインクルージョンとエンゲージメントへの障壁 Barriers to Father inclusion and Engagement

<https://www.flmiechv.com/wp-content/uploads/Barriers-to-Father-Inclusion-and-Engagement.pdf>

- ・ 父親のインクルージョン対父親のエンゲージメント Father Inclusion vs Father Engagement

<https://www.flmiechv.com/wp-content/uploads/FATHER-INCLUSION-VS-FATHER-ENGAGEMENT.pdf>

- ・ 父親が参加する為の(地域などの)パートナーのリスト List of Key Partners for father involvement

<https://www.flmiechv.com/wp-content/uploads/List-of-Key-Partners-for-Father-Involvement.pdf>

- ・ 父親のインクルージョンとエンゲージメントの為の政策 Creating Policies for Father inclusion and Engagement

<https://www.flmiechv.com/wp-content/uploads/Creating-Policies-for-Father-Inclusion-and-Engagement.pdf>

- ・ 父親を知るための質問 Getting to know him

<https://www.flmiechv.com/wp-content/uploads/Getting-to-Know-Him.pdf>

- ・ 父親のインクルージョンとエンゲージメントの価値についてのファクトシート Value of Father inclusion and Engagement Fact Sheet

<https://www.flmiechv.com/wp-content/uploads/Value-of-Father-Inclusion-and-Engagement-Fact-Sheet.pdf>

## (5) ポジティブな育児：父親になるヒント ワークショップのガイドライン (1996年)

POSITIVE PARENTING: TIPS ON FATHERING. WORKSHOP GUIDELINES.

Childrens's Trust Fund (Madison, WI) (NPO) が作成した。

[https://www.fatherhood.gov/research-and-resources/positive-parenting-tips-fathering-workshop-guidelines?f%5B0%5D=resource\\_topic%3A72&f%5B1%5D=resource\\_type%3A52&f%5B2%5D=resource\\_type%3A58&f%5B3%5D=resource\\_type%3A63&f%5B4%5D=year\\_published%3A1996](https://www.fatherhood.gov/research-and-resources/positive-parenting-tips-fathering-workshop-guidelines?f%5B0%5D=resource_topic%3A72&f%5B1%5D=resource_type%3A52&f%5B2%5D=resource_type%3A58&f%5B3%5D=resource_type%3A63&f%5B4%5D=year_published%3A1996)

「内容 父親向けの子育て教育プログラムのマニュアル。父親の興味と学習に焦点を当てて作成されたもの。」

このマニュアルは、父親学級の為のモデルとなるカリキュラムとリソースを提供する。特に父親の興味と学習スタイルについて焦点を当てている。

・ 8つのワークショップについての説明をしている。

1. 父親になること
2. 遊ぶこと
3. しつけについて
4. 聞くこと
5. 築く
6. 探求すること
7. 成長すること
8. 祝うこと

・ ファシリテーターの為の情報として、下記についての説明がある。

1. 子どもにとっての父親の重要性
2. 父親フレンドリーな環境をつくる方法
3. 新生児から3才までの子どもの発達
4. レシピ
5. プロジェクトと活動についてのアイデア

推薦する本と子どもの安全についての配布資料も含まれる。

## (6) 父親プログラムの育成

The Nurturing Fathers Program

Center for Growth & Development, Inc. (民間) が作

成

<https://nurturingfathers.com/>

<https://nurturingfathers.com/nfprogram/>

「内容 父親支援のマニュアルとワークブックから構成されている。」

エビデンスベース（根拠に基づく）である13週間の父親のクラス。（8-16名の父親のグループで行うクラス）1回のクラスは2時間半で、健康的な家族の関係や子どもの発達についての授業を行う。学校、ヘッドスタート、教会、外交安全保証局、刑務所、ハーフウェイハウス(社会復帰の為の施設)、虐待防止、両親学級、カウンセリングセンター、軍、地域活動機関などで使用されている。テキストは、購入が必要（英語とスペイン語）

<https://nurturingfathers.com/nfprogram/>

目次

- 1 週目 父親になる根底
- 2 週目 自身を育てるスキル 1 父親になる「自分の小さい子」
- 3 週目 自身を育てるスキル 2 自分のニーズに合う力
- 4 週目 感情の世界と、男性教育
- 5 週目 教育への力: 暴力や脅しを使わない父親
- 6 週目 父親教育への障壁の克服: 怒り、アルコールや薬物、ストレス
- 7 週目 しつけと楽しむこと&ゲーム
- 8 週目 父親と子どもが楽しむこと&ゲーム
- 9 週目 関係を築く教育 1 : 父親と息子/父親と娘
- 10 週目 関係を築く教育 2 : 夫婦のチームワーク
- 11 週目 父親業をする時間と場所
- 12 週目 父親の傷を癒す
- 13 週目 卒業式と最後の活動

下記のany baby canのウェブサイトから「バーチャルクラス」の受講可能

<https://anybabycan.org/programs/parenting-classes/>

### (7) Dads Rock Engagement Toolkit

映画「The Building Community, Building Hope film Dads Rock: Nurturing Father Engagement」を見て使うツールキット

「The Building Community, Building Hope」の映

画は 政府であるChildren's Bureau's Office on Child Abuse and Neglect (CB/OCAN), Administration for Children and Families, U.S. Department of Health and Human Services, through the National Child Abuse and Neglect Technical Assistance and Strategic Dissemination Center (CANTASD)の基金によって作られた。

[https://cantasd.acf.hhs.gov/wp-content/uploads/DadsRockEngagementTK\\_FIN.pdf](https://cantasd.acf.hhs.gov/wp-content/uploads/DadsRockEngagementTK_FIN.pdf)

「内容 映画話題材として父親の支援者の有り様を学ぶ教材である。」

「内容 映画話題材として父親の支援者の有り様を学ぶ教材である。」

### (8) National Fatherhood Initiative (非営利団体)

父性に関するプログラムのテキストを無料・有料で提供している。

<https://www.fatherhood.org/getting-started>

「内容 父親支援の取り組みや、プログラムなどに関するマニュアル。」

### (9) National Child Welfare Workforce Institute (大学) (20ページ)

I 児童福祉における父親の効果的な関与の組織的指標

IOrganizational Indicators of Effective Father Engagement in Child Welfare

II 父親が育児に関与するための発展と実践モデルの戦略

(何故、父親の支援をするべきかの研究結果も載っています。)

II. Strategies for Developing & Implementing Policies & Practice Models to Effectively Support Father Engagement

[https://www.ncwwi.org/files/Father\\_Engagement\\_in\\_Child\\_Welfare\\_Summary\\_Information.pdf](https://www.ncwwi.org/files/Father_Engagement_in_Child_Welfare_Summary_Information.pdf)

「内容 父親支援における指標や具体的な支援の項目などをリスト化している。」

以上カナダ、アメリカの「父親支援プログラム」とそれに関わる「マニュアル」収集の結果である。実施主体は、政府や州などの公的セクターのものもあれば、公的な機関の資金等の援助を得た上でNPOや民間団体が作成をしているものもある。父親支援をどのような視点やレベルにおいて取り上げ、実施をするかによりそれらは異なることが

明らかとなった。単にプログラムの提供を目指したのではなく、父親自身のウェルビーイングや家族全体の幸福や福祉的な視点なども取り入れられている。

また対象となる父親もいわゆる一般的な父親のものもあれば、特定のニーズに応じた対象者を限定したものもある。父親支援の取り組みの中で、その対象者が拡散しそのニーズに応じた形で発展したと考えられる。

## 2. 父親支援マニュアルの試案の作成

父親支援マニュアル作成のためにこれまでの好事例集や、全国のさまざまな父親支援プログラムの取り組みなどを参考にして、研究班内で検討を行った。マニュアル作成の前段階として、これらの取り組みについての執筆の確認を執筆要綱という形でまとめた。

### ○執筆要項

#### 【目的】

全国の基礎自治体の父親支援に関わる担当者が、実際の父親支援の取り組みを行う際に、有用となるマニュアルの作成を行う。父親支援実施に向けてのスタンダードな内容を整理し、父親支援の取り組みに対しての基礎的理解と具体的な取り組みに沿ったマニュアルの作成。

- ・これから父親支援に取り組もうとする担当者にとって使いやすいもの
- ・実際に取り組みができそうに思える内容のもの
- ・父親支援の取り組みに対してモチベーションが高まるもの

【対象】全国の基礎自治体（市町村）の父親支援に関心、取り組みを行う担当部署、担当者。母子保健担当者を基本としながら、子育て支援、家庭教育、男女共同参画、社会教育等、行政内の多様な領域における父親支援に関わるもの。

- ・母子保健等に関わる、医師、保健師、助産師等の専門職
- ・関連領域に関わる担当管理者
- ・業務の実際の企画、立案、実施担当者の一般職

### 員

これら執筆要項の確認を行い具体的な章立てを行なった。全体として5章構成とした。章立ての内容は以下のとおりである。またそれら各章ごとの具体的な内容として節を設けた。現段階における内容であり、全体の執筆状況や多少とのバランスや内容により、変更も予想しながら執筆を進めていく。

#### 【章立て】

##### 第1章 父親支援に必要な基本事項

導入部分としてエッセンス、端的に記載

##### 第2章 父親支援プログラムのポイント

父親支援の理論的理解、前提として

##### 第3章 事業構築のアプローチ

支援者マニュアルも活用しながら構成を考える

##### 第4章 具体的な支援策

支援者マニュアルも活用しながら構成を考える

##### 第5章 父親支援プログラムの実際

好事例を参考にする。新しい情報等を含めて記載のフォーマット検討

第1章においては「父親支援に必要な基本事項」をベースとして、マニュアル全体を俯瞰しその意義や社会的な状況など、父親支援全版の理解ができるものとする。第2章は「父親支援プログラムのポイント」として、具体的な父親支援プログラムの実施の視点や現状のデータなどを駆使し、理論的に父親支援プログラムの理解を進める。第3章は「事業構築のアプローチ」として、父親支援プログラムの実施に関する事業計画や行政内における進行について記載する。第4章は「具体的な支援策」として、父親支援プログラムの実際の取り組みやそのサポートについて記載する。そして第5章は「父親支援プログラムの実際」として、さまざまな自治体等の父親支援プログラムの実際や、それらの工夫や特徴について記載をする。

### ○父親支援マニュアル章立て（案）の作成

←

←

## 第1章 父親支援に必要な基本事項 ←

- ・父親を取り巻く状況 ←
- ・父親支援の変遷 ←
- ・父親支援の必要性と意義 ←
- ・父親を支える制度と法律 ←

## 第2章 父親支援プログラムのポイント ←

- ・父親の健康・幸福の視点 ←
- ・父親から家族を支える視点 ←
- ・父親のニーズの変化への対応 ←
- ・ピアサポートの導入 ←
- ・父親支援の基礎データとエビデンス（情報の整理・データのみ巻末に載せる？） ←

## 第3章 事業構築のアプローチ ←

- ・事業計画 目的と意義 ←
- ・プロセス ←
- ・ニーズ調査とアセスメント ←
- ・予算 ←
- ・人材 ←
- ・父親リクルート ←
- ・事業の振り返りと評価（プロセス指標,アウトカム指標,） ←
- ・他担当部局との連携 ←

## 第4章 具体的な支援策 ←

- ・自治体の直接プログラム ←
- ・自治体の間接プログラム（コラボレーション） ←
- ・特定ニーズのある父親へのプログラム ←
- ・チェックリスト（環境,男女共同参画,父親の主体性,） ←
- ・レシピ集 ←
- ・教材、ツール集（リンク,ワークシート） ←
- ・活用できる社会資源（NPO,） ←

## 第5章 父親支援プログラムの実際 ←

- ・父子手帳 ←
- ・両親学級 プレパパ ←
- ・家事講座 ←
- ・父親仲間づくり ←
- ・パパと遊ぼう ←
- ・パパと作ろう ←
- ・パパと食べよう ←
- ・パートナーシップ講座 ←
- ・ワークライフバランス講座 ←

## D. 考察

### 1. 父親支援マニュアルの意義

父親支援の必要性が高まってきており、法律の成立や改定などによりそれらが明文化されてきている。また国による様々な子育て支援の取り組みや方向性においても、父親の育児のあり方についての記載があり、社会全体で父親支援の機運は高まりつつある。しかし一方でそれらの機運とは反対に、実際の父親支援の取り組みは低調である。その大きな要因の一つが「実際に取り組もうとしてもそれらのやり方や具体的な方法の欠如しており始めるきっかけが不明」という事が、これまでの調査から明らかになってきた。換言すればこれまで子育て支援や母子保健の様々な事業においては、父親自身がその対象とされておらず、現場レベルでの蓄積がほとんどされていない。また同時にそれらの取り組みがない中で、父親支援の具体的なエビデンスなどが構築されていなかった。一部の先駆的な取り組みや担当者の思いなどがある場合に限り、一時的に父親支援の取り組みがなされてはいるが、継続性や発展性において課題があり、単発の事業や数年で廃止されているものなども多く見られる。父親支援という存在が脆弱なものであり、全国的に継続し、また多くの自治体で活発になっているとは、言い難い状況が続いている。多くの自治体において、父親支援の必要性は感じながらもその意義や取り組みは、副次的なものである。

そのような状況において、全国の取り組みを理解した上での父親支援の具体的なマニュアルの存在は、今後の父親支援のありように一石を投じるものである。もちろんこのマニュアルが完成したからといって、すぐに全国的な父親支援が活性化し、全国津々浦々に浸透するとは考えにくい。しかしこれまで想いはあっても具体的な一歩を踏み出すことができなかつたり、何からどう始めたら良いのかわからず事業化できていなかった自治体に対して、これらのマニュアルは大きな示唆を示すものとなり得る。実現の一步手前にある意識、期待レベルであった父親支援を、実施レベルまで押し上げる一つのツールであると考えられる。

父親支援は本邦においてはまだ始まったところであり、現在は父親支援の萌芽期であるといえる。全国で様々な取り組みが散発的になされている。またそれらの実施団体も、自治体などの公的なもの、NPO やボランティア団体などの社会セクター、保育所や幼稚園の父親の会などの独自の取り組みなど、本当に多種多様である。もちろんその裾野の広がりはとても貴重なものであり、それらの活動ひとつひとつは素晴らしいものである。しかしそれらは単にその団体独自の取り組みであり、その対象や期間や内容は様々であるものの、社会的、地域的、時間的に限定的なものである。その取り組みの蓄積や効果が極めて狭い範囲で止まっている。

本研究はそれらの多様な父親支援の取り組みを収集し、専門的な知見をベースに分析を行い、それらのエビデンス根拠のある父親支援の一般的なマニュアルの作成を目指すものである。これらはこれまで行われていない、大変意義のある取り組みである。これらにより今後の父親支援の全国的な広がりを目指し、またそのことが父親のウェルビーイングの向上に寄与し、子どもや母親も含めた家族の幸福に資することを目指している。

### 2. 父親支援マニュアルの今後の活用と課題

本研究は父親支援マニュアルの作成を目指すものであるが、同時にそれらを完成させて終結するものではない。最終的にこれらの父親支援マニュアルが全国の自治体等で活用され、父親支援の活動の活性化を目指している。そのためには質の高いマニュアルの作成をまずは目指し、その上で今後それらが全国的に活用されるための、具体的な方法や取り組みも同時に進める必要がある。それらの具体的な活用や周知の方法や、全国の自治体への効果的な発信、周知の方法は今後の課題として検討を行う。

また父親支援マニュアルの活用の課題として以下の2点を挙げておく。

#### ① マニュアルの作成後の周知と社会的な発信の必要性

マニュアルの作成後にそれらの活用がどれくらいなされるかは、現時点においては不透明であ

る。これらの展開においては、質が高く利用しやすいマニュアル作成が必要となる。また同時にそれらのマニュアルをどのように、関係者や社会全体に発信していくかが重要になる。これまで研究班として、厚生労働省・こども家庭庁などの官公庁、自治体や各種専門職団体における母子保健領域の研修会、などにおいて積極的に父親支援に関わる情報を発信してきた。今後もこれらの取り組みを行い、より効果的で広い情報の発信を行いたい。またそのための工夫や取り組みを今後検討していく。

## ② マニュアル活用のための人材の育成

マニュアルはさまざまな職種や担当者が、利用しやすいものを目指して作成する。しかし多くの場合初めて行う父親支援のプログラムや事業において、必ずしも全てが成功、あるいは効果的なものになるかは未知数である。そこにはやはり実際の取り組みを行う、担当者の資質や能力が求められる。そのような父親支援に対する意識や思い、専門性を持った担当者や職員の育成が必要である。マニュアルはできる限り初心者においても活用ができるようなものを目指す、同時に人材の育成も必要となる。これらはマニュアルの周知と同時に、研修や講演会などを通じて、取り組みを検討していく必要がある。

## E. 結論

父親支援プログラムの実施に向けたマニュアルの作成について、海外や日本のさまざまなプログラムや好事例を参考に調査、分析を行った。それらをもとにして父親支援マニュアルの基礎的な枠組みの構築を行い、それらの内容について検討を行ってきた。今後はこれらの枠組みをベースに具体的なマニュアルの作成を行い、父親支援プログラムの全国的な浸透をめざす。

## 謝辞

父親支援のプログラムの収集や好事例のについてご協力いただいた、自治体職員、関係者各位に感謝いたします。ありがとうございました。

## 引用文献

- 1) Akiko N, Yuichi F, Mayumi K, et al. Paternal postnatal depression in Japan: an investigation of correlated factors including relationship with a partner. *BMC Pregnancy Childbirth*. 2015. 15:128. doi: 10.1186/s12884-015-0552-x.
- 2) 竹原健二, 須藤茉衣子. 父親の産後うつ. *小児保健研究*. 2021.71 (3), 343-349.
- 3) Hidekazu N, Taku O, Toshie N. The prevalence and risk factors for postpartum depression symptoms of fathers at one and 6 months postpartum: an adjunct study of the Japan Environment & Children's Study. *The Journal of Maternal-Fetal & Neonatal Medicine*. 2020. 33(16).
- 4) Keita Tokumitsu, Norio Sugawara, Kazushi Maruo, Toshihito Suzuki, Kazutaka Shimoda, Norio Yasui-Furukori. *Annals of General Psychiatry*. 2020.19(41). doi: 10.1186/s12991-020-00290-7
- 5) Emily EC, Ivan DS, Lianne MT. Prevalence of paternal depression in pregnancy and the postpartum: An updated meta-analysis. *Journal of Affective Disorders*. 2016.206,189-203.
- 6) 小崎 恭弘. 父親支援に関する全国自治体調査について. *Child research net*. 2016.  
<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/220.html>. (2023.3.29 アクセス)
- 7) 竹原健二, 加藤承彦. 令和2年度厚生労働科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業) 分担研究報告書 父親支援に関する海外調査~諸外国における父親支援に関する情報収集~. 2021.
- 8) 佐藤千晶. カナダにおける若い父親のための子育て支援事業--カナダ・オンタリオ州 Young Fathers Program の現地調査から. *上智社会福祉専門学校紀要*. 2010; 5 41-49.
- 9) 坂本純子. カナダにおける父親支援. 別冊発達. *ミネルヴァ書房*. 2017; (33):48-53.

## F. 研究発表

### 論文発表

- 1) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告. *日本公衆衛生雑誌*. 2023;70(8):483-494. (査読あり)

2. 学会発表

- 1) 小崎恭弘 全国自治体における父親支援の  
取り組み ―母子保健部局と子育て支援部局  
の調査より―. 第76回日本保育学会(熊本)  
2023.

**G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）**

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし





ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修と  
その資材開発に関する研究

研究協力者 足立 安正 (摂南大学看護学部在宅看護学・公衆衛生看護学領域・講師)  
阿川 勇太 (大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科・講師)

### 研究要旨

**背景：**健やか親子21(第2次)では、「こどもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」を基盤課題の一つに掲げ、「主体的に育児に関わっていると感じる父親の割合」を目標に設定している。しかし、研究班が2020年度に全国の自治体を対象に行った調査では、「主な対象を父親とした育児支援を実施した」のは54自治体(6.5%)に留まり、既存の母子保健事業内で実施している父親に対する育児支援についても、「特に実施していない」と回答したのは妊娠期の両親学級では29.4%、母子健康手帳交付時では30.0%、乳幼児健康診査時では80.5%となっており、父親に対して行われる公的な支援は少ない状況にある。そこで、本研究では現状の母子保健事業について、ポピュレーションアプローチの視点から父親を含めた家族全体に働きかける仕組みへと見直すための方法の一つとして自治体での職員向け研修に着目し、研修を実施する上での参考になるような資材を開発する必要があると考えた。

**結果：**第12回日本公衆衛生看護学会学術集会(2024年1月、北九州市小倉)で開催したワークショップの内容を参考に、研修の手引き案の作成を行った。作成案については研究班内でのディスカッションにより内容を吟味し、修正したものを完成版とした。完成した研修の手引きは「研修の概要」「研修の前提」「研修の企画」「研修の実施」「研修の資材」で構成し、研修に活用しやすいようにグループディスカッションに用いるワークシートやその際の問いかけ例も掲載した。

**考察：**今年度は研修の資材として手引きを作成した。来年度はこの手引きが多くの自治体で活用され、母子保健の取り組みの中に父親に対する支援も含める形で検討されることを目指している。そのためには多くの自治体に広くに認知されるよう発信に努め、そして、より使いやすく、効果的な研修の実施につながる内容にブラッシュアップしていくことが必要であると考えられる。

### 研究協力者

小崎 恭弘 (大阪教育大学健康安全教育系教育学部教員養成課程家政教育部門・教授)  
高木 悦子 (帝京科学大学保健医療科学部看護学科・准教授)  
丸山 佳代 (東京医科歯科大学大学院・保健衛生学研究科)

### A. 研究目的

わが国における「父親支援マニュアル」の作成にあたっては、そのマニュアルを活用するための人材育成も同時に重要である。そのため本研究の目的は、人材育成の一つの方法として研修の手引き(名称「父親支援に関する専門職へのポピュレーションアプローチの視点からの研修とその資材開発」)を作成することとした。

### B. 研究方法

本研究のプロセスは次のとおりである。

1. ワークショップの振り返りと研修資料の検討  
父親支援が必要な現状及び自治体での実施状況や課題を整理し、こども家庭科学研究の父親支援研究班が取り組んだ各種調査の結果を踏まえ、父親への支援としてこれからどのような取り組みができるかを考える機会とするために、第12回日本公衆衛生看護学会学術集会（2024年1月、北九州市小倉）にて「今 考えたい、父親への支援の現状とこれから」をテーマにワークショップを開催した。本ワークショップの内容を研究班内で振り返るとともに、使用したワークシートを参加者の同意を得たうえで回収・分析し、研修の手引き案の作成に活用した。なお、ワークショップの概要は次のとおりである。

#### 【ワークショップの概要】

ワークショップでは、「父親への支援の意義とその必要性」「全国の基礎自治体における父親支援の実施状況と課題の整理」「父親へのニーズ調査の結果」について話題提供を行い、その後、6つのグループに分かれて、父親への支援に関するワークシートを用いてグループディスカッションを行った。ワークショップには39人が参加した。ワークシートには「どのようなとき、どのようなところで父親と出会いますか？」「父親と出会った際、何か“父親支援”ができていますか？」「その接点や機会で、今後“父親”を支えるために何かできそうなことがありますか？」「その“できそうなこと”を実現させるためには、どんなサポート・環境があるとやりやすいですか？」の設問を設けた。グループディスカッションでは、次のような意見が出された。

- 父親に出会う場面として、妊娠届出や両親学級、家庭訪問、乳幼児健康診査などの他、児童虐待・DV事例への指導・支援場面にも出会う。
- 具体的な取組や工夫としては、両親学級において体験型の演習設定や話しやすい環境づくり（男女を分ける）といった内容があった。また、ハイリスク事例へのアプローチでは、指導時に男性職員も同席するといった工夫がなされていた。

- 父親同士の交流の機会を設けることの必要性は理解できるが、地方では母数が少なく市町村単位での開催が難しいことや、日中働いている父親への介入の難しさがあるため、都道府県や職域との協働を期待する。

#### 2. 手引き案の作成

第12回日本公衆衛生看護学会学術集会のワークショップの内容を踏まえて、父親を含めた家族全体を支援するという視点から母子保健事業を見直すことを目的とした研修の実施に係る手引き案を作成した。研修には、自治体の母子保健および子育て支援に関わる担当部署や様々な職種が参加することを想定し、最初に父親支援という用語を定義したうえで、子どもとその保護者および子育てを支援することの法的な根拠、自治体の責務等について整理した。その後、目的・目標の設定から対象者の明確化、内容の検討といった企画から始まり、研修の実施と評価に至るプロセスを含んだ構成とした。さらに、研修を実施することで、現状の母子保健事業を、ポピュレーションアプローチの視点から父親を含めた家族全体に働きかける仕組みへと見直すきっかけになることを期待しているため、研修の実施後に何らかのアクションにつながるように、組織内の合意形成や事業展開に向けた取り組みについても盛り込んだ。

#### 3. 内容の検討

作成した研修の手引き案を研究班のメンバー間で検討を行い、次のような意見が出された。

- 父親支援の現状を整理するにあたっては、母子保健や子育て支援の担当部署だけでなく、教育や医療機関からの想定されるため、立場の異なる様々な機関が活用しやすいワークシートを作成した方が良い。
- ワークシートを作成するにあたっては、様式だけを掲載するのではなく、具体的な記載内容を例示したのも掲載してはどうか。
- 実際の研修場面では、どのようにグループデ

ディスカッションを進めるのか、参加者に対して行う質問や問いかけが、より効果的な思考を促す行為として非常に重要であるので、具体的な質問内容を例示してはどうか。

(倫理面への配慮)

第12回日本公衆衛生看護学会学術集会のワークショップで用いたワークシートについては、研究目的、方法等を説明したうえで同意の得られたものを回収・分析に活用した。

### C. 研究結果

研修の手引き案の妥当性の検討を行い、修正したものを完成版とした。完成した研修の手引きは「研修の概要」「研修の前提」「研修の企画」「研修の実施」「研修の資材」で構成し、研修に活用しやすいようにグループディスカッションに用いるワークシートやその際の問いかけ例も掲載した。(別紙参照)

### D. 考察

健やか親子21(第2次)では、「こどもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」を基盤課題の一つに掲げ、「主体的に育児に関わっていると感じる父親の割合」を目標に設定している。しかし、研究班が2020年度に全国の自治体を対象に行った調査では、「主な対象を父親とした育児支援を実施した」のは54自治体(6.5%)に留まり、既存の母子保健事業内で実施している父親に対する育児支援についても、「特に実施していない」と回答したのは妊娠期の両親学級では29.4%、母子健康手帳交付時では30.0%、乳幼児健康診査時では80.5%となっており、父親に対して行われる公的な支援は少ない状況にある。そこで、本研究では現状の母子保健事業について、ポピュレーションアプローチの視点から父親を含めた家族全体に働きかける仕組みへと見直すための方法の一つとして自治体での職員向け研修に着目し、研修を実施する上での参考になるよう手引きを作成した。

来年度以降、本研修の手引きを国立成育医療センターのホームページで公開し広く周知する

とともに、研究班のメンバーが自治体支援を行う際の一つのツールとして使用することで活用を呼びかけることが必要であると考えられる。さらに、活用の結果についてフィードバックを受け、手引きをより効果的で活用しやすい形・内容に改善していく予定である。

### E. 結論

今年度は、現状の母子保健事業を、ポピュレーションアプローチの視点から父親を含めた家族全体に働きかける仕組みへと見直すきっかけとするための研修の手引き(名称「父親支援に関する専門職へのポピュレーションアプローチの視点からの研修とその資材開発」)を作成した。来年度以降、多くの自治体に活用いただくことで母子保健事業の内容を検討する機会としていただくとともに、本手引き自体をブラッシュアップし、完成度を高めていきたい。

### 謝辞

お忙しい中、ワークショップにご参加をくださいました自治体職員、教育機関等の皆様に御礼申し上げます。

### 引用文献

なし

### F. 研究発表

1. 論文発表
  - 1) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告. 日本公衆衛生雑誌. 2023;70(8):483-494. (査読あり)
2. 学会発表
  - 1) 阿川勇太, 竹原健二, 高木悦子. 今考えたい、父親への支援の現状とこれから. 第12回公衆衛生看護学会(小倉). 2024.

### G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

別紙

**父親支援に関する  
専門職へのポピュレーションアプローチの視点からの  
研修とその資材開発**

令和5年度こども家庭科学研究費補助金  
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究

研究代表者：竹原 健二

2024年3月 Ver. 1.0

## 【はじめに】

父親の育児の実施は、母親と比較して多くはないものの徐々に増えており、育児休業の取得率増加が示すように仕事と育児・家事の両立に取り組む父親は増えています。このような状況の中、メンタルヘルスに不調を抱える父親は、母親と同程度の割合で存在することが多くの調査で明らかになっています。しかし、自治体における母子保健活動は子どもとその母親を主な対象とされることが多く、父親に対して行われる公的な支援は少ない状況にあります。実際に、研究班が2020年度に全国の自治体を対象に行った調査では、「主な対象を父親とした育児支援を実施した」のは54自治体(6.5%)に留まり、既存の母子保健事業内で実施している父親に対する育児支援についても、「特に実施していない」と回答したのは妊娠期の両親学級では29.4%、母子健康手帳交付時では30.0%、乳幼児健康診査時では80.5%となっていました。

育児期における男女の就業率や母子保健事業への両親の参加状況の違いを考えると、母子保健事業において取り組まれる子育て支援の対象、つまり養育の主体を母親と捉えることは実態に即していると言えます。しかし、健やか親子21(第2次)では、「こどもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」を基盤課題の一つに掲げ、「主体的に育児に関わっていると感じる父親の割合」を目標に設定しています。このような課題の設定は、先述したような父親のメンタルヘルスに関する課題等を踏まえると、単に父親の育児への関わりを増やすという視点だけでなく、父親の健康を支援する、あるいは父親も支援の対象であることを意識し、父親を含めた家族全体の健康を支援するという考えを再認識する必要があるのかもしれない。

そこで研究班では、現状の母子保健事業について、ポピュレーションアプローチの視点から父親を含めた家族全体に働きかける仕組みへと見直すことで、父親の健康および育児に対する支援が充実すると考えました。その見直し方の一つとして、研修の実施を提案するとともに、その研修を実施するための手引きとなる本書を作成しました。本書は、研修の目的・目標の設定から対象者の明確化、内容の検討といった企画から始まり、研修の実施とその評価に至るプロセスを含んだ構成としています。また、すぐに研修を実施できるよう、研修における問いかけ(発問)例やワークシートも併せて掲載しています。実際の研修実施に際しては、研修の対象者や見直したい母子保健事業の種別等によって、研修の実施内容を抜粋して行うことや、ワークシートの改変、部分的に使用頂くこともできます。ぜひ、多くの自治体において、現在取り組んでおられる母子保健事業の見直しに活用して頂けると幸いです。

## 【目次】

<b>1. 研修の概要</b> .....	- 44 -
1) 目的 .....	- 44 -
2) 対象 .....	- 44 -
3) 全体像.....	- 44 -
<b>2. 研修の前提</b> .....	- 45 -
1) 父親支援の定義 .....	- 45 -
2) 法的根拠.....	- 45 -
(1) 子育て支援 .....	- 45 -
(2) 国・自治体の責務.....	- 45 -
(3) 父親支援の必要性.....	- 45 -
3) 父親支援が必要な現状とその意義.....	- 46 -
<b>3. 研修の企画</b> .....	- 47 -
1) 目的・目標.....	- 47 -
2) 対象者.....	- 47 -
3) 内容と方法 .....	- 47 -
4) 構成 .....	- 47 -
5) 評価 .....	- 48 -
<b>4. 研修の実施</b> .....	- 48 -
1) 目的・目標の確認と前提の共有.....	- 48 -
2) 現状の把握 .....	- 49 -
3) 課題の把握 .....	- 50 -
4) 優先順位および改善策の検討.....	- 51 -
5) 振り返りと全体での共有 .....	- 54 -
6) 組織内の合意形成.....	- 54 -
<b>5. 研修の資材</b> .....	- 54 -
1) 研修における問いかけ .....	- 54 -
2) ワークシート .....	- 56 -



## 1. 研修の概要

### 1) 目的

本研修は、父親を含めた家族全体を支援するという視点から母子保健事業を見直すことで、父親も含めた家族全体の健康を支援する家族保健について検討及び展開することを目的とする。

### 2) 対象

本研修は、自治体の母子保健および子育て支援に関わる担当部署や機関が行う職場内研修の一環として取り組まれることを想定している。

### 3) 全体像

本研修は、その目的・目標の設定から対象者の明確化、内容の検討といった企画から始まり、研修の実施と評価に至るプロセスを含んだ構成としている。また、この研修を実施することで、現状の母子保健事業を、ポピュレーションアプローチの視点から父親を含めた家族全体に働きかける仕組みへと見直すきっかけになることを期待しているため、研修の実施後に何らかのアクションにつながるように、組織内の合意形成や事業展開に向けた取り組みについても「4. 研修の実施」の項目において述べる（図1）。

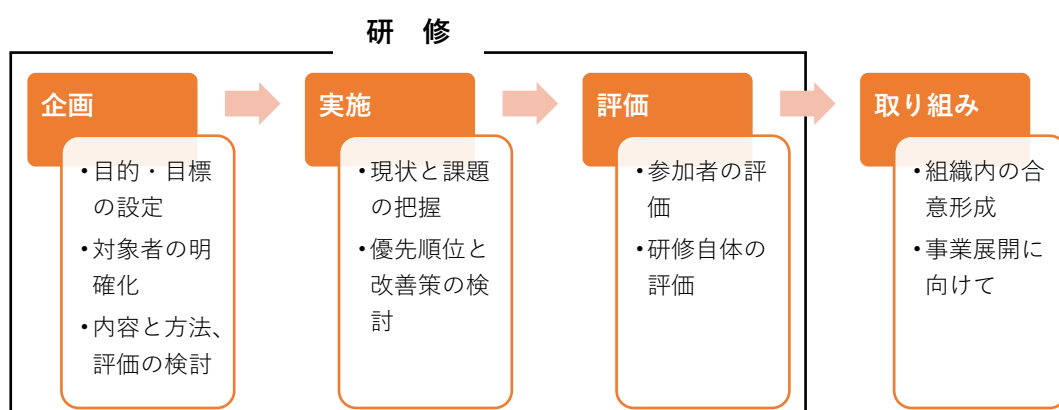


図1 研修の全体像

## 2. 研修の前提

本研修の前提として、父親支援という用語を定義したうえで、子どもとその保護者および子育てを支援することの法的な根拠、自治体の責務等について整理する。研修の実施にあたっては、研修を企画する者および参加者がこれらの用語の定義を共通の理解として共有しておくことが望まれる。

### 1) 父親支援の定義

父親（妊婦のパートナー含む）が家庭における父親としての役割を果たすために、父親の健康の保持増進および育児等を支援することを目的に実施している取り組みや活動とする。

### 2) 法的根拠

#### (1) 子育て支援

【子ども・子育て支援法】は、子ども一人ひとりが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的に制定されている。本法において、子ども・子育て支援とは、全ての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、国若しくは地方公共団体又は地域における子育ての支援を行う者が実施する**子ども及び子どもの保護者に対する支援**をいう。

#### (2) 国・自治体の責務

【成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律（以下、成育基本法）】では、保護者の責務等（第6条）として、父母その他の保護者は、その保護する子どもがその成育過程の各段階において必要な**成育医療等の提供を受けられるように配慮する**よう努めなければならないとしている。また、国及び地方公共団体は保護者に対し、**保護者の責務が果たされるように、保護者の社会からの孤立防止や不安の緩和、虐待の予防に向けた必要な支援や施策化を行うもの**としている。

#### (3) 父親支援の必要性

【成育基本法】の第11条における「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」では、成育医療等の現状と課題の中で「父親の孤立」を取り上げ、母親を支えるという役割が期待される**父親についても、支援される立場にあり**、父親も含めて出産や育児に関する相談支援の対象とするなど、**父親の孤立を防ぐ対策を講ずることが急務**であるとしている。

また、成育過程にある者等に対する保健の項では、「子育てやこどもを育てる家庭への支援」として、妊婦と父親になる男性が共に、産前・産後の女性の心身の変化を含めた妊娠・出産への理解を深め、共に子育てに取り組めるよう、地方公共団体における両親共に参加しやすい日時設定等に配慮した両親学級等の取組を推進する。そして、男性の産後うつ等に対して子育て経験のある男性によるピアサポー

トの実施等、**出産や子育てに悩む父親に対する支援**を推進することとしている。

3) 父親支援が必要な現状とその意義

子どもおよび子どもを養育する保護者である父親も母子保健の対象として再認識し、父親に対しても育児支援をすることが必要な現状とその意義として次のような報告がある。

【父親支援が必要な現状】

- 父親自身の Wellbeing  
産後 1 年間において「産後うつリスクあり」と判定される父親の発生頻度は 11.0%である (Takehara et al.,2020)。

【父親支援の意義】

- 子どもの健やかな育ちの促進  
母親が父親の積極的な育児参加を認知している場合、子どもの健康や発達 (怪我や肥満の予防) に良い影響を及ぼしている可能性が示唆された (Fujiwara et al.,2010 Sato et al.,2020)。  
乳児期における父親の積極的な育児への関わりは、子どもが 16 歳時点での心理的ウェルビーイングの低下のリスクを減らす可能性が示唆された (Kato et al.,2023)。
- 母親の心身の不調に対する効果  
母親が父親の積極的な育児参加を認知している場合、母親の育児負担感が低く、幸福度が高い傾向がみられる (明野ら,2010;森永ら,2015;鍋島ら,2015;熊野ら,2017;池田ら,2018)。
- 企業の組織変革の契機  
末子が未就学児の子どもを持つ父親の 69%が 10 時間/日以上を「仕事関連時間」に費やしている (大塚ら,2021)。
- 少子化への対応  
父親の積極的な育児参加は、第二子や第三子の生まれやすさに関連していた (加藤ら,2018)。

出典：国立研究開発法人 国立成育医療研究センター：研究班 3 年間集大成シンポジウム「父親を取り巻く環境と父親支援のあり方」事前公開資料, [https://www.ncchd.go.jp/scholar/research/section/policy/project/01\\_seika.html](https://www.ncchd.go.jp/scholar/research/section/policy/project/01_seika.html) (2024 年 3 月 13 日閲覧)

### 3. 研修の企画

#### 1) 目的・目標

研修の内容や方法は、父親支援に関する自治体の現状に対応したものを設定すべきである。すでに父親支援に積極的に取り組んでいる自治体や、成育医療等基本方針に基づく計画に、課題として掲げている自治体などおかれている状況は様々であるため、対象となる自治体の状況に合わせて研修に取り組むことが望ましい。

研修の目的は、各自治体において父親支援がどのように進展することが望ましいのかを表し、その目的を達成するための目標として、対象者の意識や行動の変化などを設定する。なお、この目的・目標は研修の前段に参加者全員で共有することが望ましい。

#### 2) 対象者

担当部署や職種に関わらず、広く父親に接する機会のある部署や機関から様々な職種が参加することが望ましい。また、同一の自治体内の部署や機関だけでなく、様々な自治体の職員・職種が参加することで、自組織の取り組みを客観的に捉えることができ、さらに自組織にはない新たなアイデアを得る機会になることが期待できる。

#### 3) 内容と方法

本研修は新たな知見を得る知識伝達型の研修ではなく、対象者自らが課題を発見し、主体的に課題に対する解決策を考える課題解決を目的とした参加型の研修を目指している。そのため、シンクペアシェア（think pair share）やグループディスカッションなどの方法を用い、対象者が主体的・能動的に研修に参加することを求める。

#### 4) 構成

物事を相手にわかりやすく伝えるための方法として、伝えたい内容を「起承転結」や「序破急」などで構成する方法がある。研修についても同様に、内容の順序性を吟味することによって、参加者に内容の理解を促し、目的・目標の達成に向けて効果的な研修を実施することができる。

本研修では全体を「導入」「展開」「まとめ」に構成した。「導入」では、参加者と研修の目的や目標を確認し、研修の準備性を整えるために前提となる知識（成育基本法の説明や各自治体における父親の育児の実態など）を共有することとした。また「展開」では、導入で得た知見を踏まえて現状を振り返ることで課題を抽出し、改善策を検討することとした。最後に「まとめ」では、本研修の目的・目標が達成できたのかを全体で確認するとともに、研修を踏まえた実践への展開に移行するきっかけとした。これらの研修の構成と具体的な内容については、「4. 研修の実施」の項で説明する。

## 5) 評価

研修の評価には大きく2つの側面「参加者個人の評価」「研修自体の評価」がある。「参加者個人の評価」は研修の目標が達成できたか、「研修自体の評価」は参加者の目標達成度を踏まえて、研修のシステム・設計を評価する。評価の視点としては、ストラクチャー（構造）、プロセス（過程）、アウトプット（実施量）、アウトカム（結果）がある。ストラクチャーは研修を実施するための仕組みや体制などを評価する視点で、プロセスは研修の目的や目標の達成に向けた過程（手順）や実施状況を評価する。アウトプットは研修の実施量や予定していた参加者数のうち、どの程度参加が得られたのかを示す。アウトカムは研修の目的・目標の達成度や成果の数値目標に対する評価である。これら評価の視点例を表1に示す。この評価を実施する方法としては、参加者のワークシートへの記述量・内容や研修への参加の程度（研修中の発言）、省察記録、アンケートなどが考えられる。これらの評価に関する視点や方法については、研修の企画段階で設定しておき、研修中および終了後に適切な方法で評価できることが重要である。

表1 研修の評価の視点（例）

	参加者個人の評価	研修自体の評価
ストラクチャー		研修への参加しやすさ（日時・時間・方法） 研修の環境（視聴覚機材・座席）
プロセス	知識の獲得 研修内容の満足度	研修に用いた資料の有用性，対象者の選定やグループ分け，ファシリテーターの進行
アウトプット		研修への参加者数，研修に参加した職種
アウトカム	課題解決に向けた意識の変容	

## 4. 研修の実施

本研修は、表2のように「導入」「展開」「まとめ」で構成し、参加者の集中力の維持を考慮して90分でスケジューリングした。この時間の設定はあくまで例示であり、実際は参加者数や実施する内容に応じた調整が必要である。各テーマについて以下に記述する。

### 1) 目的・目標の確認と前提の共有

研修の導入では、研修に参加することで何を達成することができるのかという目的・目標を参加者とともに確認し、その目標を達成するための行程を共有する。また、次の個人あるいはグループでの検討をするための前提となる知識を参加者間で揃えておくために、「子育て支援」などの用語の定義や、子育てを取り巻く法的な背景、各自

自治体または国における父親の育児の実態といった前提条件を統一しておくことも重要である。特に、参加者の背景（所属する自治体や職種など）が異なる場合は、言葉の捉え方や職種の役割認識の違いによってディスカッションが深まらないこともあるため、企画段階からどのような事柄を前提条件として共有するのか設定しておく必要がある。

## 2) 現状の把握

自治体における父親支援の現状として、担当部署・ライフステージ（妊娠期・出産・育児期）別に、父親にアプローチする機会としてどのようなものがあるのか、表3の【ワークシート1】に記載する。なお、父親支援の現状については、支援者が父親にアプローチする機会や事業、取り組みの場を記載する。この際、直接対面する機会もあれば、母親から情報を把握するような間接的に父親と会う機会もあるが、ここでは、そのどちらの場合も含む。また、研修に参加できる部署・機関・職種等によってもその機会は異なると考えられる。したがって、研修を企画する段階で、研修の目的に合わせて対象を吟味するとともに、グループディスカッションのメンバー構成や使用するシート・資料を準備する必要がある。

表2 研修のスケジュール（例）

構成	時間	テーマ	内容	資材など
導入	5分	目的・目標の確認	■ 研修の目的・目標の説明	スライド
	10分	前提の共有	■ 成育基本法の説明 ■ 本市における父親の育児の実態	配付資料
展開	10分	現状の把握	■ 父親にアプローチする機会・接点（シンクペアシェア：自己紹介を兼ねる）	ワークシート1
	10分	課題の把握	■ 現状の支援内容や改善すべき課題（シンクペアシェア）	ワークシート2
	10分	優先順位の検討	■ 取り組むべき課題の優先順位の検討（グループディスカッション）	ワークシート2
	30分	改善策の検討	■ 課題に対する改善策の検討（シンクペアシェア）	ワークシート3
まとめ	5分	振り返り	■ グループで出された意見のまとめ（グループディスカッション）	配付資料
	10分	全体での共有	■ グループ内でまとめた意見の発表	ホワイトボード

表3 【ワークシート1】担当部署・ライフステージ別の父親支援の現状（例）

担当部署	機会 / 事業 / 取り組みの場			
	妊娠期	出産	育児期	就学以降
母子保健機関	妊娠届出 母子健康手帳交付 両親学級 妊婦訪問	新生児訪問指導 産後ケア事業	乳幼児健康診査 育児教室・講座 育児相談 家庭訪問	
子育て支援機関		乳児家庭 全戸訪問事業	育児講座 子育てサークル	
保育・教育機関 保育所・園、幼稚園 こども園 小・中・高等学校			普段の保育 参観や懇談	参観や懇談
医療機関	妊婦健診 両親学級	分娩・入院	乳幼児健康診査 予防接種	

### 3) 課題の把握

表3の【ワークシート1】を用いて担当部署・ライフステージ別に挙げた父親にアプローチする機会のうち、実際に自担当部署が挙げた機会における課題について、表4の【ワークシート2】を用いて整理する。この時の課題は一つでも複数でもかまわないが、その内容を具体的に記載することが重要である。整理するにあたっては、どのような機会（事業名等）に、誰に対して、どのような方法/内容で支援をしているのか、また改善すべき課題は何かを明らかにする。特に、支援の方法/内容については、詳細な取り組みを記述することで次の改善策の検討が行いやすくなる。

この課題の抽出段階では、課題の解決可能性や対策については考慮せず、考え得る課題を出し尽くすことが大切である。また、個人で取り組んだのち、グループでも共有することで、この課題をより明確に捉えることができ、次の課題解決につなげることができる。

表 4-1 【ワークシート 2】父親支援に関する具体的な内容と課題（例：乳幼児健康診査）

機 会	4 か月児健康診査
対 象	4 か月児の父親
方 法 内 容	問診票にて父親を含む家族の健康状態を把握する。 問診票は母親が記載していると考えられる。 質問内容はすべての乳幼児健診において共通で、「同居するご家族の健康状態を教えてください。」と問い、「健康・不調（具体的な内容： ）」と回答する形式である。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「父親を含めた家族」と記載しているため、父親に限定した状態の把握が困難である。</li> <li>父親自身の主観的な健康状態が明らかになっていない。</li> <li>健康状態が不良であったとしても、状態に関する詳細な聞き取りを行うだけで、父親に対する直接的な支援をしていない。</li> <li>収集した情報を整理し、集団あるいは地域の健康状態として評価していない。</li> </ul>

表 4-2 【ワークシート 2】父親支援に関する具体的な内容と課題（例：父親向け育児講座）

機 会	父親向け育児講座
対 象	該当月年齢児の父親
方 法 内 容	年に 1 回、父親向けの子育て講座を子育て支援センターと共催している。 対象は、未就学児の父親（定員 20 人）で、子どもの同伴は不可としている。 周知方法は、広報誌・ホームページへの掲載、公的施設へのポスター及びチラシの設置としている。 内容は、父親役割や子どもとの遊び方、母親とのコミュニケーションに関する講話と、父親同士のグループディスカッションをしている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事をしている父親も参加しやすいように土日に開催しているが、応募が定員の半数にも満たない。</li> <li>乳児の父親の参加が比較的多く、父親同士の共通点が多いと推察されるが、グループによってはディスカッションが盛り上がらない。</li> <li>開催をしても、ネットワークの形成にはつながらない。</li> </ul>

#### 4) 優先順位および改善策の検討

##### (1) 優先順位の検討

表 4 の【ワークシート 2】を用いて明確にした「父親にアプローチする機会」とその課題について、どのような改善策が考えられるか、表 5 の【ワークシート 3】を用いて検討する。この改善策を検討するにあたっては、特に複数の「父親にアプローチ



する機会」と課題が抽出されている場合に、どの課題解決に向けた検討をするのか、優先順位を検討する必要がある。優先順位をつける際の考え方の一つに「重要度と優先度」がある。「重要度」は社会的要請の高さと言える。各自治体の総合計画や成育医療等基本方針に基づく計画の重点事項に該当するなど、すでに自治体が行い組みすべき課題として設定している場合に重要度が高い。また、その課題が解決できなかった時の影響度の大きさとして捉えることも可能である。一方、「優先度」は緊急性と同義で、すぐに対策を講じる必要があるかどうかと言える。例えば、解決すべき問題として顕在化している場合や、解決に向けて時間的な制約がある場合などがこれに該当する。このような優先順位の検討を経て、「父親にアプローチする機会」と解決すべき課題を表5の【ワークシート3】を用いて明確にする。

## (2) 改善策の検討

表5の【ワークシート3】を用いて明確にした「父親にアプローチする機会」と解決すべき課題について、どのような改善策が考えられるかを検討する。この課題の改善策の抽出段階では、課題解決の実現可能性については考慮せず、考え得る方策を出し尽くすことが大切である。また、個人で行ったのち、グループで共有・検討することで、この課題解決の方策をより明確かつ具体的にすることができ、課題解決の実現につながることを想定される。この改善策には、その詳細を具体的に記述することが重要であり、「いつから実施するのか（時期）」「だれが実施するのか（主体）」「どのような内容を行うのか（内容）」「成果はどのように評価するのか（評価）」などを明確にしておきたい。また、考えた改善策を遂行するために必要なサポートについても記述するとより実行に結びつきやすい。「必要なサポート」は多岐にわたり、自組織内の他部署・機関だけでなく、民間の子ども・子育て関連施設や商業施設、大学・研究機関、職域保健、地域の自主グループなどが該当すると考えられる。なお、「短期的な改善策」とは概ね6か月以内に取り組みそうな、あるいは予算化を必要としない方策が想定される。一方、「長期的な改善策」とは概ね6か月以上の方策が想定される。

表5-1 【ワークシート3】父親支援に関する課題の改善策（例：乳幼児健康診査）

機 会	4か月児健康診査
対 象	4か月児の父親
方 法 内 容	問診票にて父親を含む家族の健康状態を把握する。 問診票は母親が記載していると考えられる。 質問内容はすべての乳幼児健診において共通で、「同居するご家族の健康状態を教えてください。」と問い、「健康・不調（具体的な内容： ）」と回答する形式である。

<b>課 題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「父親を含めた家族」と記載しているため、父親に限定した状態の把握が困難である。</li> <li>父親自身の主観的な健康状態が明らかになっていない。</li> </ul>
<b>短期的な改善策</b> <b>改善のために</b> <b>必要なサポート</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4か月児健診における問診項目に、父親の健康状態を把握する内容を入れる。</li> <li>健康状態だけでなく、仕事や育児・家事に関する内容も含める。</li> <li>子どもの月年齢別違いなどを比較するために、他の乳幼児健診にも同様の項目を入れる。</li> <li>どのような項目を入れれば、父親の仕事や育児・家事の取り組みを評価できるかを検討する。(大学や研究機関)</li> </ul>
<b>長期的な改善策</b> <b>改善のために</b> <b>必要なサポート</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>父親の健康状態や育児・家事、仕事等の情報を収集し、実態として属性別(地域・年齢・家族構成など)の特徴を把握するとともに、成育医療等基本方針に基づく計画にも反映させる。</li> </ul>

表 5-2 【ワークシート 3】 父親支援に関する課題の改善策 (例：父親向け育児講座)

<b>機 会</b>	父親向け育児講座
<b>対 象</b>	該当月年齢児の父親
<b>方 法</b> <b>内 容</b>	<p>年に1回、父親向けの子育て講座を子育て支援センターと共催している。</p> <p>対象は、未就学児の父親(定員20人)で、子どもの同伴は不可としている。</p> <p>周知方法は、広報誌・ホームページへの掲載、公的施設へのポスター及びチラシの設置としている。</p> <p>内容は、父親役割や子どもとの遊び方、母親とのコミュニケーションに関する講話と、父親同士のグループディスカッションをしている。</p>
<b>課 題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事をしている父親も参加しやすいように土日に開催しているが、応募が定員の半数にも満たない。</li> </ul>
<b>短期的な改善策</b> <b>改善のために</b> <b>必要なサポート</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象を明確にし、ターゲットを限定する。(乳児の父親、1-2歳児の父親など)</li> <li>対象に直接、届くような広報方法を選択する。(乳幼児健診時のアプローチや保育所を通じた広報など)</li> <li>対象のニーズに合わせた内容を検討する。</li> <li>関連機関と連携して企画(対象・広報・内容など)を検討する。</li> </ul>
<b>長期的な改善策</b> <b>改善のために</b> <b>必要なサポート</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の声を次回の講座の内容や広報活動に活用する。</li> <li>目的に合わせた内容・方法になっているのか企画を再検討し、実施の方法や内容(子ども同伴の体験型、知識伝達型のオンデマンドなど)を決定する。</li> </ul>

#### 5) 振り返りと全体での共有

「振り返り」では、グループで出された意見を参加者同士で確認し、「全体での共有」に向けて意見をまとめる作業を行う。その後、各グループが発表し、「全体での共有」を行う。このような内容の振り返りは、どのような意見が出されたのかをあらためて確認することで、その内容を客観視し、課題に対する解決策に対する強み・弱みを把握する機会になる。また、グループあるいは研修全体にファシリテーター役割を設定できた場合には、「全体での共有」において課題や解決策における背景や工夫点、実現可能性などを質問することで、より効果的な研修になることが期待される。つまり、この過程はリフレクションの一つであり、本研修をとおして得た経験を具体的な取り組みにつなぐ思考へと導く過程である。特に、他者との対話により行うリフレクションは、自分だけでは思いつかない新たな気づきを得られる可能性がある。さらに、他職種の意見や考えは自分の考えを広げることにもつながる。なお、ファシリテーターが行う質問の例については「5. 研修の資材」の項にて示す。

#### 6) 組織内の合意形成

研修によって得られた課題と解決策のうち、実現可能性が高いものについては、その実現に向けた取り組みを進めたい。なお、実現可能性の判断としては、「現実的であるか」「必要性や意義を理解できるか」「目標の設定が可能か」などを考慮しながら組織として決定がなされる。また、自治体での実施においては、組織としての判断(決裁)や内容によっては予算化の必要性が伴う。そのため、①倫理的な問題の有無(公平・公正であること)、②公的機関としての実施の意義、③予算化の必要性については、必要な資料を準備し別途検討する必要がある。

### 5. 研修の資材

#### 1) 研修における問いかけ

ファシリテーターが参加者に対して行う質問や問いかけは、より効果的な思考を促す行為として非常に重要である。特に、本研修は知識伝達型の研修ではなく課題解決を目的とした参加型の研修であるため、参加者の思考を焦点化させるということにおいて、適切な問いかけをすることが大切になる。そのため、ファシリテーターは多種多様な問いかけを準備し、適切なタイミングで明確な問いかけをする必要がある。また、研修によっては対象となる職種が多様で、所属する組織も異なることがあるため、複雑で曖昧な問いや、複数の解釈が可能となる問いは避けなければならない。本研修は課題の抽出と解決策の検討を主目的としているため、問いかけを準備する際には、①問題共有、②原因探索、③優先課題の決定、④解決策の立案を意識し、課題解決につながる問いかけを考えておきたい。なお、表6には、本研修の資材であるワークシート1~3を用いた場合に主となる問いかけと、参加者の思考を導く補足コメントの例を示す。

表6 研修における問いかけ（例）

問いかけ	用いる資料
<p>【問いかけ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• どのような時に、どのようなところで父親と出会いますか。</li> </ul> <p>【補足コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 直接、父親と会わないけれども、間接的に父親に関する情報を得られる場面でもかまいません。</li> <li>• 他の参加者の意見を聞いて気づいたことがあれば書き加えてください。</li> </ul>	ワークシート1
<p>【問いかけ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 父親と出会った際に、どのような「父親支援」をしていますか。</li> <li>• その「父親支援」における課題について、どのようなものがありますか。</li> </ul> <p>【補足コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 「これも父親支援と言えるのかな!？」と自信がなかったり、少々不安なことでもかまいません。</li> <li>• その「父親支援」をより充実させるための課題でもかまいません。</li> <li>• 父親側の立場になった際に気づくことはありますか。</li> </ul>	ワークシート2
<p>【問いかけ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• その「父親支援」における課題について、優先して解決すべき課題は何だと考えられますか。</li> <li>• 優先順位の高い「父親支援」における課題に対して、どのような改善策が考えられますか。</li> <li>• その改善策を実現させるためには、どのようなサポートが必要ですか。</li> </ul> <p>【補足コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業のような大きなことでも、明日からでもすぐに取り組みそうなことでも、どんなことでもかまいません。</li> <li>• その課題が起こった背景や原因は何だと考えますか。</li> <li>• その課題に対するゴールは何だと考えますか。</li> <li>• 似たような課題に遭遇したことはありますか。その時はどのように対応されましたか。</li> <li>• あなたの職種の役割は何だと思えますか。</li> <li>• 「サポート」は機関や人でなくてもかまいません。必要だと考える制度や情報・知識なども含みます。</li> </ul>	ワークシート3

2) ワークシート

【ワークシート1】 担当部署・ライフステージ別の父親支援の現状

担当部署	機会 / 事業 / 取り組み			
	妊娠期	出産	育児期	就学以降

【ワークシート2】 父親支援に関する具体的な内容と課題例

機会	
対象	
方法 内容	
課題	

【ワークシート3】 父親支援に関する課題の改善策

機会	
対象	
方法 内容	
課題	
短期的な改善策  改善のために 必要なサポート	
長期的な改善策  改善のために 必要なサポート	



### Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

## 研究成果の刊行に関する一覧表

### 書籍

著者氏名	論文タイトル名	編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
該当なし							

### 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
<u>Kato T</u>	Paternal involvement in childcare in Japan	Asian Population Studies	20(2)	121-3	2024
<u>Dhungel B,</u> <u>Kato T,</u> <u>Gilmour S,</u> <u>Kachi Y, Ochi</u> <u>M, Nagayoshi</u> <u>M, Takehara K</u>	Trajectories of fathers' childcare involvement and child behavioral outcomes	Pediatrics International	65(1)	e15682	2023
<u>Dhungel B, Kachi</u> <u>Y, Kato T, Ochi</u> <u>M, Nagayoshi M,</u> <u>Gilmour S,</u> <u>Takehara K.</u>	Association of paternal factors with mothers' employment postchildbirth	Journal of Occupational Health	65(1)	e12419	2023
<u>高木 悦子,</u> <u>小崎 恭弘,</u> <u>阿川 勇太,</u> <u>竹原 健二</u>	全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告	日本公衆衛生学会誌	70(8)	483-94	2023



こども家庭庁長官 殿

機関名 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター  
所属研究機関長 職 名 理事長  
氏 名 五十嵐 隆

次の職員の令和5年度こども家庭科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
2. 研究課題名 父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究 (23DA0701)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 研究所 政策科学研究部・部長  
(氏名・フリガナ) 竹原 健二・タケハラ ケンジ

## 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

## その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

## 5. こども家庭分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

## 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

こども家庭庁長官 殿

機関名 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 五十嵐 隆

次の職員の(元号) 年度こども家庭科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

2. 研究課題名 父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究(23DA0701)

3. 研究者名 (所属部署・職名) 研究所 社会医学研究部・室長

(氏名・フリガナ) 加藤 承彦・カトウ ツグヒコ

## 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

## その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

## 5. こども家庭分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

## 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

こども家庭庁長官 殿

機関名 国立大学法人大阪教育大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 岡本 幾子

次の職員の（元号）年度こども家庭科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

2. 研究課題名 父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究 (23DA0701)

3. 研究者名 (所属部署・職名) 健康安全教育系・教授

(氏名・フリガナ) 小崎 恭弘・コザキ ヤスヒロ

#### 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

#### その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

#### 5. こども家庭分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

#### 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

こども家庭庁長官 殿

機関名 帝京科学大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 沖永 莊八

次の職員の（元号）年度こども家庭科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

2. 研究課題名 父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究 (23DA0701)

3. 研究者名 (所属部署・職名) 帝京科学大学医療科学部看護学科 教授

(氏名・フリガナ) 高木 悦子・タカギ エツコ

#### 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称： )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

#### その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

#### 5. こども家庭分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

#### 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。